



第1回

【平成29年度障害者スポーツ振興事業】

障がい者スポーツ関係学会 合同コンGRES

東京2020 レガシー

スポーツを通じた共生社会の創造

報 告 書

期 日 平成29年12月16日（土）～17日（日）
会 場 早稲田大学大隈記念講堂

主 催 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会

主 管 第1回障がい者スポーツ関係学会合同コンGRES実行委員会

後 援 厚生労働省／東京都／公益財団法人日本体育協会／公益社団法人日本医師会／
公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会／公益社団法人日本理学療法
士協会／一般社団法人日本作業療法士協会／一般社団法人日本義肢協会／公益
社団法人日本義肢装具士協会／社会福祉法人全国社会福祉協議会／公益社団法人
東京都障害者スポーツ協会

協 力 学校法人東洋大学ライフデザイン学部

協 賛 大塚製薬株式会社／久光製薬株式会社／田辺三菱製薬株式会社

— 目 次 —

【12月16日（土）】

1. 主催者挨拶	1
2. 来賓挨拶	2
3. 実行委員長挨拶	4
4. 記念講演	6
5. 基調講演	9
6. シンポジウム	11

【12月17日（日）】

7. 各学会からの企画	
1. 日本障がい者スポーツ学会 ／公益社団法人日本リハビリテーション医学会	17
2. 日本アダプテッド体育・スポーツ学会	20
3. 一般社団法人日本体育学会アダプテッド・スポーツ科学専門領域	23
4. 日本リハビリテーションスポーツ学会	24
5. 日本障がい者体育・スポーツ研究会	26
8. ご講演者紹介と資料	28
9. ポスター発表抄録	44
10. 開催要項	61
11. 記録	63

1. 主催者挨拶

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会
会 長 鳥原 光憲



第 1 回障がい者スポーツ関係学会合同コンGRESを開催するにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

日本の障がい者スポーツは、1964年に東京で開催された第2回パラリンピックを契機に、50年余りの歴史を経て今日まで発展してきました。その間、障がいの多様化や、様々な競技が増えるとともに、普及促進や競技力の向上が図られ、多くの関係者の地道な努力が、今日の日本における障がい者スポーツの発展につながったものと考えます。

こうした歴史を踏まえ、当協会では2013年3月に「長期ビジョン」を発表し、障がい者スポーツの更なる普及と競技力向上による、スポーツ振興を通じた「活力ある共生社会」の実現を目指して、関係諸団体と連携をはかりながら、アクションプランの推進に取り組んでいます。

その中で、さらなる障がい者スポーツの振興を図るためには、学術研究者との連携や協力体制の構築がますます重要となっており、このたび関係する学会・団体が一同に会し、障がい者スポーツの将来に向けての課題や情報を共有する場として、合同コンGRESを開催するはこびとなりました。ご尽力をいただきました関係者の皆さまに、改めて深く感謝を申し上げます。

来る「東京2020パラリンピック競技大会」開催は、日本の障がい者スポーツの発展の大きな起爆剤になります。当協会としては、大会の成功に全力を注ぎ、競技力向上はもちろんのこと、誰もがスポーツを楽しむことができるよう裾野の拡大に一層力を入れていきたいと思っております。そして、障がいの有無に関らず、誰もが身近な地域で生涯にわたりスポーツを楽しむことができる環境の整備を通して、「活力ある共生社会」の実現につなげて参る所存です。

最後に、この合同コンGRESを開催するにあたり、ご尽力いただきました多くの関係者の皆さま、そして、ご協賛頂きました大塚製薬株式会社様、久光製薬株式会社様、田辺三菱製薬株式会社様に厚く御礼申し上げます。また、当協会はこのコンGRESをさらに発展させるべく、努めてまいりますので、今後ともご理解とご協力の程宜しくお願い申し上げます。

2. 来賓挨拶

スポーツ庁

長官 鈴木 大地



第1回障がい者スポーツ関係学会合同 kongress が、多数の皆様参加により盛大に開催されましたこと、誠に喜ばしく思います。

我々スポーツ庁は、2011年に制定されたスポーツ基本法の理念を実現するために様々な取組を進めている組織です。スポーツ基本法の前身となるスポーツ振興法は、1964年に開催された前回の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて我が国のスポーツに対する国民の関心を高めるために、スポーツの振興そのものを目的に制定されました。このスポーツ振興法を全面改正する形で2011年に制定されたスポーツ基本法は、単に「スポーツを振興しよう。スポーツを盛んにしよう」というだけでなく、スポーツを通じた社会発展、すなわち「スポーツを通じて社会をより良くしていこう」ということを理念にしています。

スポーツ庁では、オリンピック・パラリンピックでのメダル獲得ということのみならず、パラリンピックを契機として共生社会を実現するなど、スポーツ基本法の理念である「スポーツで社会を変える」ことを役割としています。この合同 kongress のテーマ、「東京 2020 レガシー “スポーツを通じた共生社会の創造”」は、まさに「スポーツで社会を変える」ことにつながるものであり、このような取組が広がることをスポーツ庁としても期待しています。

また、障害者スポーツに関する最近の大きな動きとしては、今年度から5ヶ年の国のスポーツの計画として、第2期スポーツ基本計画が定められたことが挙げられます。実は、2012年に第1期スポーツ基本計画が制定された当時は、国における障害者スポーツの所管が障害福祉政策を担当する厚生労働省であったことから、障害者スポーツ振興に関する内容は計画にほとんど含まれていませんでした。この5年の間に、障害者スポーツの所管がスポーツ庁に移り、一般のスポーツと障害者スポーツを一体的に振興する体制になりました。

その体制のもとで今回策定した第2期スポーツ基本計画は、障害者の週1回以上のスポーツ実施率を19.2%から40%に向上することを政策目標として掲げるなど、障害者スポーツ振興を重点的に盛り込んだ計画となっています。そして、第2期スポーツ基本計画では、地域における障害者スポーツの普及促進に向けて、様々な関係者が連携した地域における体制整備が必要なことを掲げています。

障害者スポーツは、障害者のリハビリテーションや社会参加への取組から発展してきた経緯から、多くの地域では、一般のスポーツ行政・関係者とは別に、障害福祉行政・関係者によって実施されてきました。すなわち、健常者のスポーツと障害者のスポーツがばらばらに取り組みられてきました。それを、これからは、スポーツ関係者と障害福祉関係者が連携して、障害の有無に関わらずスポーツの振興を一体的に図っていく体制を作っていこうとしています。もちろん、学術研究者との連携や協力体制の構築等も急務であると考えております。そのような中で開催される第1回の合同コンGRESは、障害者スポーツを取り巻くスポーツ環境の充実を図るうえで大変意義深いものであり、このような取組が、障害者スポーツの振興さらには共生社会の実現につながることを期待しています。

最後になりますが、このような取組によって、スポーツ庁としても、障害者スポーツの更なる裾野の拡大及び国民の理解促進を通じた共生社会の実現に向けて取り組んでいきたいと考えております。

3. 実行委員長挨拶

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会
常務理事 山田 登志夫



平成 29 年 12 月 16 日と 17 日の 2 日間にわたり、晴天で小寒い中、杜の都の早稲田大学大隈講堂において、国内初の障がい者スポーツ関係学会合同コンGRESS（以下「コンGRESS」という）が開催されました。

このコンGRESSは、日本障がい者スポーツ協会（以下「協会」という）が平成 25 年に公表した「日本の障がい者スポーツの将来像（ビジョン）」を実現するため策定したアクションプランの中の中項目「障がい者スポーツの学術的振興」の一つとして取り組まれた事業です。

このコンGRESSは協会として初めての試みであり、平成 28 年 9 月から実行委員会準備会を 2 回開き、その後、平成 29 年 5 月に「第 1 回障がい者スポーツ関係学会合同コンGRESS実行委員会」を立ち上げ、2 回の実行委員会を開催して準備を進めてまいりました。

お忙しい中、今回座長を務めていただきました早稲田大学の友添秀則先生はじめ実行委員会の委員として携わっていただきました先生方には心より厚く御礼申し上げます。

当日は、受付案内において東洋大学の金子先生のゼミ生達が気持ちよいおもてなしをしていただくなど、皆様のお陰でコンGRESSは 250 名を超える方々に参加いただき華々しく開催することができました。ありがとうございました。

コンGRESSはスケジュールどおり、1 日目は、午後 12 時から開会式が行われ、鳥原会長の挨拶に続きスポーツ庁の鈴木長官から来賓挨拶をいただきました。午後 1 時から、「第 19 回秩父宮記念スポーツ医・科学賞功労賞」を受賞された陶山哲夫先生による記念講演、そして協会の高橋秀文常務理事による基調講演が行われました。その後、友添先生を座長とした 6 名のシンポジストによるシンポジウム「東京 2020 レガシー “スポーツを通じた共生社会の創造”」が開催され、各学会からそれぞれが日頃取り組まれている事業等を発表していただき、共生社会実現に向けた意見交換等がおこなわれました。フロアからも活発な質問が出るなどシンポジウムは盛会裡に終了いたしました。

2 日目は、9 時から始まり、実行委員長の挨拶が終わると、各学会からそれぞれ企画した発表が順番に行われました。途中、発表は一時中断され 3 階フロアにおいて 1 時間のポスター発表が行われ、45 本のポスターの前は多くの会員で埋め尽くされました。

2 日間に亘ったコンGRESは、当初予定どおり順調に進み、陶山実行委員会副委員長の閉会の挨拶で無事幕を下ろすことができました。

全国からお集まりいただきました皆様、実行委員会の皆様、協賛していただきました大塚製薬株式会社様、久松製薬株式会社様、田辺三菱製薬株式会社様はじめ多くの関係の皆様にご心より感謝申し上げます。

終了後のアンケート調査では、会場の大隈記念講堂はおよそ 90 年前に建てられた国の重要文化財であるため車いす利用者から配慮が足りないなどの意見はありましたが、大変多くの方から開催してよかったという称賛の声をいただきました。今後については、皆様の御協力を得ながら、可能であれば来年度以降も続けていきたいと願っているところです。

どうぞ皆様には、今後ともご支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

4. 記念講演

『公益財団法人日本体育協会・第19回秩父宮記念スポーツ医・科学賞』
の功労賞受賞にあたり



公益財団法人日本障がい者スポーツ協会
医学委員会委員長 陶山 哲夫

平成29年3月22日 第19回秩父宮記念スポーツ医・科学賞・功労賞を受賞し、ここに感謝の意を表し、私の歩んできた道と日本障がい者スポーツ協会医学委員の役割及び今後の行うべき事について述べたいと思います。

I. 秩父宮記念スポーツ医・科学賞の説明

日本体育協会では、故秩父宮妃殿下からの御遺贈金をもとに基金を設立し、スポーツの向上と振興には欠くことのできないスポーツ医・科学の分野を対象に、我が国スポーツ界の更なる発展を期するため、「秩父宮スポーツ医・科学賞」を創設し、平成9年度より表彰式を実施している本賞には、功労賞と奨励賞を設け、日本におけるスポーツの普及・発展に尽力した方への表彰でありました。

II. 障がい者スポーツの国際・国内大会への飛躍

英国のグットマン卿により確立された障がい者スポーツは1952年の国際大会にて国際的に認知された。1960年、ローマオリンピックの後にローマで第9回ストック・マンデビル競技会が開催され、1964年東京で第10回の大会が開催され、これが後に第2回パラリンピックと称されている。日本では1965年日本身体障害者スポーツ協会が設立され、同協会を中心に発展してきた。私は1986年国立身体障害者リハビリテーション・整形外科医として着任し、障がいのある方々のスポーツ躍動する姿に感動し、日本身体障害者スポーツ協会の医学委員に任命されて以来、毎年開催される英国のストック・マンデビル競技大会に隔年毎に帯同医として参加させて頂き、誠に良き経験を致しました。

III. 日本障がい者スポーツ協会・医学委員会の組織化と役割

2002年初代医学委員長の初山泰弘先生から第2代目の医学委員長を引き継ぎ、従来の委員会を改変し複雑化した国内・国際的問題に対応できるように役割分担化した。具体的には以下のとおりです。

*医学委員長（全てを統括・責任：陶山哲夫）

*副委員長（各3部会の会長）

1. メディカル・チェック部会（部会長：田島文博先生）
2. アンチ・ドーピング部会（部会長：草野修輔先生）
3. クラス分け部会（部会長：飛松好子先生）

*委員

肢体不自由、内部障害、小児、知的障害、精神障害、科学的研究、情報（関係団体との情報連絡や体協との連携）など。

【各論として】

- ・メディカル・チェック部会：主に国際大会の派遣選手に関して健康診断を行い、大会への出場の可否と指導を行う。
- ・アンチ・ドーピング部会：薬剤相談と教育・啓発・指導に当たる。
- ・クラス分け部会：IPCおよびJPCの規約に基づき指導・支援する。
- ・知的障がい：知的機能の評価と社会生活に支障を及ぼす問題の判定
- ・精神障害：スポーツの導入を実現化に奔走している。
- ・内部障害：障がい者の競技大会参加基準の作成と指導。
- ・科学的研究：義足・義手、車いすや競技における身体機能の科学分析と指導
- ・冬季スポーツ：スポーツに発生する特有な医学的問題とクラス分けの支援。

IV. 医学的観点から見た将来の展望

以下の事項に集約されます。

1. メディカルチェック機構の充実
2. 障がい者スポーツの身体的評価の確立
3. 科学的クラス分け法の確立
4. 義肢装具の科学的研究
5. スポーツの価値の深化
6. 国際医科学会の開催

【1964年東京パラリンピックの医学面から見たレガシー（提言）】

1. 障がい者のスポーツの有効性を検証：リハビリテーション・スポーツから生涯スポーツ、競技スポーツへと発展したパラ・スポーツの50年経過した現在に至る医学的有効性を検証する。
2. スポーツの果たす社会的貢献を検証：スポーツを行うことにより心身の改善がみられることは、就労・社会復帰に有効であったのか、50年を顧みて検証する。

V. まとめ

第 19 回秩父宮記念スポーツ医・科学賞・功労賞を受賞にちなみ、日本障がい者スポーツ協会医学委員の役割及び将来の展望について述べました。

なお私が特にご指導戴いた医学関係の先生方をご紹介致し感謝の意を表します。

津山直一先生（東大名誉教授、（元）国立リハ総長）

初山泰弘先生（（元）初代医学委員長、（元）国立リハ総長）

二瓶隆一先生（（元）医学副委員長、国立リハ更生訓練所長）

畑田和男先生（（前）太陽の家理事長、FESPIC 大会理事長）

緒方甫先生（日本車椅子スポーツ研究会・理事長、（元）産業医大リハ科教授）

中嶋寛之先生（東大名誉教授、整形外科）

5. 基調講演

『共生社会実現への道』

～障がい者スポーツの充実と東京 2020 パラリンピックにむけて～



公益財団法人日本障がい者スポーツ協会

常務理事 高橋 秀文

日本障がい者スポーツ協会は、2013年3月に発表した長期ビジョンに基づき、障がい者スポーツ(パラスポーツ)の「普及拡大」と「競技力の向上」を通じた「活力ある共生社会」の実現を目指しています。一方、国においては、2014年に障がい者スポーツ行政が厚労省から文科省へ移管され、2015年にはスポーツ庁が発足し、さらに、本年3月には、2017年度から5ヶ年間の第二期スポーツ基本計画が策定されました。その中では、障がい者スポーツの実施率の向上を始めとする障がい者スポーツの振興策も数多く盛り込まれています。そうした中、いよいよ東京パラリンピックまで1000日を切るところとなりました。

私たちが目指す共生社会とは、障がいの有無や、年齢、性別、国籍等に関係なく、多様な個性や違いを認め合い一人ひとりが輝いている社会であります。私たちは、東京パラリンピックはその実現を加速するための絶好のチャンスだと考えています。

私たちは、東京パラリンピックにおいて、「日本選手団の大活躍」に加えて、「日本戦だけではなく全ての競技会場の観客満員」を目標に掲げています。試合会場で「失われたものを数えるのではなく、残された機能を最大限活かす」アスリートたちの姿を直接観戦すれば、選手から誰もが大きな勇気、感動、希望をもらうことができ、そのことが、真の共生社会実現に欠かせない「心のバリアフリー」へとつながることを確信しています。

現在私たちは、東京パラリンピックの成功や2020年以降のためにも必要なパラスポーツのファンづくりに向け、企業や地域社会・行政に対し、競技観戦や体験イベント、ボランティア等への働きかけや支援活動を行っています。加えて、子供たちの啓発活動についても積極的に展開しています。本田技研工業の創業者本田宗一郎氏は「オトナは、過去の経験や知識にこだわって考えがちだ。

一方、子供たちは過去を持たないから、こだわりのない新鮮な心で、ありのままに吸収する。」とおっしゃっていますが、子供たちへの教育は、共生社会実現へのキーであると考えています。

最後に「障がいは不可能を意味するものではない。障がい者を不可能にさせているのは、物心両面での分け隔てのある社会である」ことを申し上げ終わらせていただきます。

6. シンポジウム

シンポジウム『東京 2020 レガシー “スポーツを通じた共生社会の創造”』 座長報告

早稲田大学 友添 秀則



1. はじめに

去る平成 29 年 12 月 14 日、第 1 回 障がい者スポーツ関係学会合同コングレスの第一日目に、シンポジウム『東京 2020 レガシー “スポーツを通じた共生社会の創造”』が開催された。シンポジウムではパネラーの発表や会場の参加者との質疑を含んで、活発な議論が展開された。

2. シンポジウムテーマの設定趣旨とシンポジウムの目的

シンポジウムのテーマは、コングレスの全体テーマ「東京 2020 レガシー “スポーツを通じた共生社会の創造”」を受けて、以下の問題意識をパネラー相互が共有しながらテーマ設定がなされた。

- ①今後、一層進展する高齢化社会の中で、健康でない障がい者の割合の増加が予測されると同時に、今後だれもが障がい者になる可能性がある。
- ②このような予測の中で、すべての障がい者が尊重され、生き甲斐が持てる共生社会の実現が急務である。
- ③上記の状況を勘案すれば、すべての人にとって優しく、自己実現できる多様性のある社会の創造へ向けて、障がい者スポーツによる全員参加型の社会の構築と共生社会の実現は極めて重要である。

シンポジウムでは、上記の問題意識を各パネラーが共有しながら、次に示す目的を達成すべく展開された。具体的には、共生社会実現に求められる障がい者スポーツ研究の学術的成果のこれからについて、フロアを交えたパネラー（各団体）による意見交換を通して、全員参加型社会の構築と共生社会の実現への可能性と課題を議論することを目的とした。

3. おわりに

当日は各パネラーから主として、

- ① 各学協会のこれまでの研究とその動向
- ② スポーツを通じた共生社会実現にむけての社会への要望
- ③ 東京 2020 レガシーとして残すべきもの

後述されるのでここでは割愛するが、今後もこのような形でのシンポジウムによる意見交換の必要性がパネラー、当日の参加者から出された。

障がい者スポーツに関わる主要学協会及び障がい者スポーツに関わる関係者が一堂に会して行われた本シンポジウムは、初の試みであり、障がい者スポーツ研究の歴史的画期をなす重要なものであった。最後に、本シンポジウム開催にあたりご尽力頂いた各位に対し、衷心よりお礼を申し上げる。



関係学会・団体からのシンポジスト



東京 2020 レガシー “スポーツを通じた共生社会の創造”

齊藤まゆみ

(アダプテッド・スポーツ科学専門領域)

アダプテッド・スポーツ科学専門領域は、一般社団法人日本体育学会の専門分科会（現専門領域）の一つとして 2005 年に発足した比較的新しい学術組織である。日本体育学会は 1960 年に結成され、今年で 67 回目の研究大会を迎える大きな学会だが、社会的課題としてあがってきた「アダプテッド・スポーツ」について、新たに研究討議をする場が求められるようになったことが背景としてある。なお本専門領域の会員となるためには、日本体育学会の会員であることが条件で、現在の登録者数は約 180 名（男女比 2 : 1）である。会員は教育研究職が多いが、大学院生も活発に活動していることが特徴であり、次代を担う若手研究者の育成にも力を入れている。

本専門領域は、「障がい者、高齢者、低体力者の体育・スポーツ科学に関する研究・実践内容を一層深め、社会的課題の解決を推進する」というアダプテッド・スポーツに関する学術的・実践的研究を行うとともに、会員相互の研究協力、情報交換を促進することを目的としている。年次大会は日本体育学会大会時の専門領域シンポジウムや講演会、一般研究発表などの形で行われているが、専門領域に関わらず、広く体育学の中で情報交換を行うことができることも特徴である。研究成果の発信は、日本体育学会機関誌である体育学研究、英文誌である International Journal of Sport and Health Science のほか、アダプテッド・スポーツ科学専門領域オンラインジャーナル (ISSN 2432-8960) がある。詳細については、ホームページ <http://jspehss-ads.main.jp/> を参照して欲しい。

本専門領域の取り組みとして、まずは教員免許を取得するための体育教員養成カリキュラムの中に「アダプテッド体育に関する科目の必修化」を働きかけていることが挙げられる。次期改訂の「学習指導要領」にアダプテッドの視点が明文化されることを目指し、研究・実践ベースで、必修とする科目の内容・方法の検討も行っている。2020 年は通過点だと考えており、すべての体育教員が、アダプテッドの視点を持てるようにすること、これは教育を通して社会をかえる 1 歩である。その教育の力は、子どもから親への教育にもつながら、障がい者がスポーツをすることは「特別なこと」ではなく「当たり前」と感じられる社会に変容していくことを目指している。

『インクルーシブ社会の創造に向けて』

伊佐地 隆

(筑波記念病院 リハビリテーション統括部長)

日本リハビリテーションスポーツ学会（以下 JARS）は、1982 年医療体育研究会として発足し、2017 年までに 38 回の研究大会を開催し（2000 年～2016 年は JASAPE と合同）、37 巻の雑誌（旧名：医療体育、2002 年からリハビリテーション スポーツ）を発行した。掲載論文数は 211 編を数える。近年医療の世界でリハビリテーションスポーツを行うことが厳しくなり、介護保険領域でのスポーツの必要性を広めるため、2004 年からは通所サービス従事者を対象にリハビリテーションスポーツセミナーも開催してきた。

そして 2017 年度から名称を新しく変更するとともに、活動方向を大きくシフト、拡大する方針とした。

まずはリハビリテーションスポーツの定義を以下のように定めた。「リハビリテーションスポーツとは、疾病または障害のある人々がその種類や程度にかかわらず、スポーツが持つ特性と力を利用し、心身機能や運動能力の向上と体力の増進を図りつつ、自己実現と社会参加を最終目的として、医療、教育、介護、社会活動などで行われるスポーツのすべてを言う。」（JARS2017）

この定義に基づき、インクルーシブ社会の創造を指向し、疾病または障害のある人々等のスポーツの理論と実践の進展を図ることを目的（JARS 会則より）とした活動として、5つの柱を建てた。

1. 医療の中でのスポーツ：急性期-回復期-生活期の中でリハビリテーションにスポーツ的な要素を取り入れる。
2. 介護の中でのスポーツ：介護保険等の通所サービス、自立支援サービスの中にスポーツ活動を広める。
3. 地域活動としてのスポーツ：地域の中で地域団体、民間団体、支援企業、障害者スポーツセンターなどがリハビリテーションスポーツを行うことを推進する。
4. 当事者の立場からのスポーツ：障害のある人自身がスポーツ施設等でスポーツを行うこと、スポーツチームの活動をすること、競技大会に参加することなどを支援する。
5. インクルーシブ社会創造の観点でのスポーツ

上記のこと全体に会員が入り込むことによって、常にインクルーシブ社会を創造する観点で、ともにスポーツ活動をする。

これらがすなわち、リハビリテーションの理念を基本として、エリートアスリートや競技スポーツだけでなく、すべての障害のある人々がスポーツのできる社会をつくり、スポーツを通して自己実現と社会参加をめざしていくという、JARS のスタンスである。

日本アダプテッド体育・スポーツ学会(JASAPE)と国際動向

安井 友康

(北海道教育大学/IFAPA アジア地区代表/前 ASAPE 会長/元 JASAPE 会長)

日本アダプテッド体育・スポーツ学会(JASAPE)は、1986年に設立されたアジア障害者体育・スポーツ学会(ASAPE)の「日本部会」として発足し、2006年に日本の学会として独立した。またASAPEは、国際障害者体育・スポーツ学会(アダプテッド身体活動研究連盟・IFAPA)の傘下に入っている。1993年には、アダプテッド体育・スポーツと言う用語が一般的では無かったことから「障害者ヘルス・フィットネス国際会議として、第7回IFAPA国際会議がパシフィコ横浜を会場に開催されている。この会議には、多くの関係者が参加し、その後の、日本における当該研究の発展に寄与した。その後1997に日本部会が発足、2003年に学会誌「障害者スポーツ科学(現アダプテッド・スポーツ科学)」を刊行、2006に名称を日本アダプテッド体育・スポーツ学会(JASAPE)として学術会議協力学術研究団体に登録された。今後はASAPE2018がマレーシア・クアラルンプールで、IFAPA2019がアメリカ・バージニアで開催される予定である。

本学会における研究の内容は、教育、体育・スポーツ、福祉、心理学、社会学、保健・医療、リハビリテーションのほか、指導・トレーニング法、運動生理、スポーツ社会学、スポーツ開発、教育学、歴史など多岐にわたり、国際学会との関係とともに学際的な取り組みを特徴としている。パラリンピックを初めとしたスポーツのグローバル化が進む中、「日本」という国の特性を踏まえた環境形成とともに、アジアを含めた世界の取り組みとの関係に目を向ける必要がある。さらにインクルーシブな社会の実現に向けた動きが加速するなか、通常の学校・学級の教師や地域社会の構成員の意識をどのように変え、どのような社会環境を形成していくのかを検討することが求められている。関連する学会は、体育・スポーツを通して障害者のパフォーマンス向上に取り組むのはもちろんのこと、より多くの障害者がスポーツや身体活動に参加できる環境を形成するための研究や取り組みが求められる。

このような動向を踏まえ、JASAPEの今後のテーマとしては、地域におけるスポーツ環境形成と権利としてのスポーツを考えるため、社会と障がいある当事者に対するパラリンピックの影響に関する検証をすすめるとともに、学校教育、地域スポーツ、発達障害、多様性などをキーワードにインクルージョンへの対応を検討する。さらに様々な種目、用具、活動方法の開発と検証、国際関係の強化などがあげられる。

『リハビリテーション医学：障害を克服し、
機能を回復する・活動を育む医学』

木村 浩彰

(広島大学病院 リハビリテーション科)

日本リハビリテーション医学会は1963年に設立され、現在1万人以上の会員がいます。リハビリテーション医学は日本専門医機構の19基本領域の1つであり、高い専門性を有しています。病気の診断と治療だけでは、治らない病気や障害を持った方は十分なサービスが得られません。世界保健機構は、疾病の治療だけでなく活動や社会参加も評価するICFを提唱しており、リハビリテーション医学は「障害を克服し、機能を回復する・活動を育む」医学です。

リハビリテーション医学会はインクルーシブ社会実現のため、災害医療と障がい者スポーツの重要性を掲げ、2016年11月障がい者スポーツ委員会を設立しました。委員会は、担当理事1名、委員長1名、副委員長1名、その他委員5名で構成されており、①医学的サポート、②医学的研究、③広報と普及を三本柱にして活動しています。

- ① の医学的サポートとして、障がい者スポーツの競技会や選手に帯同医師を派遣し、体調管理やトラブルに対応しています。また、クラス分けやメディカルチェック、ドーピング管理も行っています。
- ② の医学的研究として、障がい者スポーツ関連の研究発表の企画を行い、障がい者スポーツの安全性や技術向上、治療効果、実態調査について知見を深めています。
- ③ の広報・普及として、障がい者スポーツの普及、選手の発掘、広報を行っています。

障がい者スポーツは、障がい者の健康維持・増進だけでなく、活動や社会参加にも有用で、共生社会の鍵と言えます。日本は世界に先駆けて“超”高齢化社会を爆進しており、高齢化も障害と考えれば、誰もが障がい者になります。障がい者を助けている方々も、いずれ助けられる側になります。共生社会は、将来の“自分のため”です。障がい者スポーツは特定の障がい者の利益や趣味ではなく、私たちを含めた日本国民全体の福音となるものです。この点で、オリンピックよりも価値があると思います。

東京2020レガシーとして、障がい者スポーツの普遍性や意義を国民全体へ啓蒙しなければなりません。また、指導者の養成や教育現場での実践など、教育・指導システムの構築も必要です。さらに、障がい者スポーツに関わる人たちが、生きる糧となる仕組みも必要です。

ここに結集した6団体によって、持続可能な共生社会を創造できればうれしいです。

7. 各学会からの企画

12月17日（日） 9:10～10:40

1. 日本障がい者スポーツ学会 公益社団法人日本リハビリテーション医学会 合同企画シンポジウム

座長

大川 裕行（おおかわ ひろゆき）

現職 西九州大学リハビリテーション学部 教授
日本障がい者スポーツ学会 理事



【プロフィール】

1981年 九州リハビリテーション大学校理学療法学科卒
1981年 産業医科大学病院 リハビリテーション部 理学療法士
2002年 星城大学リハビリテーション学部 教授
2014年 西九州大学リハビリテーション学部 教授 現在に至る

座長

中村 健（なかむら たけし）

現職 横浜市立大学医学部リハビリテーション科学教室 主任教授
公益社団法人日本リハビリテーション医学会 障がい者スポーツ委員会

【プロフィール】

1993年 産業医科大学医学部卒、同リハビリテーション医学教室入局
2000年 門司労災病院リハビリテーション科 副部長
2005年 和歌山県立医科大学リハビリテーション医学 講師
2007年 ニュージャージー医科歯科大学 研究留学
2012年 和歌山県立医科大学リハビリテーション医学 准教授
2016年 横浜市立大学医学部リハビリテーション科学 教授 現在に至る



テーマ：『障がい者スポーツを支える医科学を考える』

【概要】

障がい者の機能回復のための治療スポーツとして始められた障がい者スポーツは、その後、社会復帰を果たした障がい者の健康スポーツとして、更に、競技スポーツへと発展してきた。2020年には、東京でのパラリンピック開催も決まり、障がい者スポーツに対する国民の関心も高まり、メダル獲得を目指した競技力の更なる向上が期待されている。

しかし、障がい者スポーツでは、健常者のスポーツと違い、競技選手それぞれが特殊な病態を持っているため、競技スポーツとして安全、平等に実施し、競技力を向上させるためには医学的サポートが重要である。そこで、医科学が障がい者スポーツに如何に重要であるか

を示し、医学的サポートが果たすべき役割を明らかにする事を目的として、日本障がい者スポーツ学会と日本リハビリテーション医学会で合同シンポジウムを企画した。

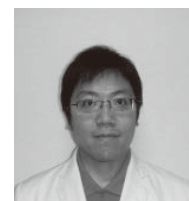
シンポジストとして、障がい者スポーツにおける医科学的サポートの第一線で活躍されている先生方に、メディカルチェック、クラス分け、アンチ・ドーピング、医科学研究（身体機能的分析、内的因子）の各テーマについて発表して頂く。更に、各テーマについて討論を行い、東京パラリンピックに貢献するために取組むべき医科学的サポートについて明らかにしたい。

シンポジスト1：河崎 敬（かわさき たかし）

和歌山県立医科大学

サテライト診療所リハビリテーション科 講師

（日本障がい者スポーツ学会推薦）



「障がい者スポーツを支えるメディカルチェック」

尾川貴洋²、○河崎 敬¹、田島文博²、草野修輔³、陶山哲夫⁴

¹ 和歌山県立医科大学みらい医療推進学講座、² 和歌山県立医科大学リハビリテーション医学講座、³ 国際医療福祉大学三田病院リハビリテーション科、⁴ 日本リハビリテーション専門学校

【概要】

障がい者スポーツでは、競技者の多くが障害を有するに至った疾患や合併症を持っており、安全に競技大会に参加できるよう努める必要がある。つまり、メディカルチェック（MC）が健常者アスリート以上に重要な役割を占める。日本障がい者スポーツ協会医学委員会が行なった、効果的なMC体制構築について報告を行い、各大会において医学的に問題のあった事例や検査結果について呈示し、検討した。2020年東京パラ大会に向けては、障がい者スポーツ医の拡充、各医療機関との連携など、より安全な選手派遣、健康管理に留まらず、選手の競技力の向上に繋がるようなMC体制を構築し、疾病・障害対策とスポーツ傷害防止を両立させることが課題であると考えている。

シンポジスト2：指宿 立（いぶすき たつる）

和歌山県立医科大学

みらい医療推進センターげんき開発研究所 副所長

（日本障がい者スポーツ学会推薦）



「障がい者スポーツの機能的平等を支えるクラス分け」

【概要】

障がい者のスポーツにおけるクラス分けは、「誰がパラリンピックスポーツに参加する資格を有しているか」、次に、「障がいの影響を最小限に抑え、競技パフォーマンスの優れた競

技者（チーム）が最終的な勝者となる競技クラスに競技者をグループ分けすること」である。クラス分けは Medical Classification として導入されその後 Functional Classification として、現在は Sports specific and Scientific evidenced based Classification として発展している。今後パラリンピックスポーツの普及、競技者発掘の視点からもクラス分けに関する正しい理解を広めていく必要がある。

シンポジスト 3：安岡 由恵（やすおか なおえ）

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会強化部国際課長
（日本障がい者スポーツ学会推薦）



「障がい者スポーツを支えるアンチ・ドーピング」

日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会（JPC）では、アンチ・ドーピングを最重要課題の一つとして位置づけ、2004 年以来、競技団体に所属する競技者が使用している薬物等に含まれる禁止物質の確認を、医学委員会アンチ・ドーピング部会で行っている。さらに禁止物質を含む薬物で治療を行っている場合は、治療使用特例（TUE）申請を含む対応について、主治医との調整も行う。

またアンチ・ドーピング研修会も実施し、競技者・サポートスタッフとして留意すべき点を競技団体ごとに徹底し、スポーツの価値を守ることの重要性について教育啓発の機会を設けており、今後は競技団体がそれぞれ直接 JADA に加盟するための支援も展開していく。

シンポジスト 4：三上 幸夫（みかみ ゆきお）

広島大学病院リハビリテーション科 助教
（日本リハビリテーション医学会推薦）



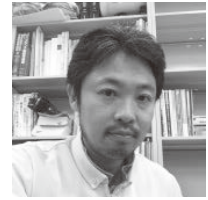
「障がい者スポーツを支える医科学を考える」

【概要】

広島大学病院では 2013 年 9 月にスポーツ医科学センターが設立され、広島県在住パラアスリートのメディカル・フィジカルチェック事業、地域在住パラアスリートの身体機能測定、パラスポーツ活動支援などを行ってきた。障がい者スポーツの振興は重要であるが、障がい者スポーツを行う上では障害の理解が必須であり、それに応じたトレーニングやリスク管理が必要となる。このためにもパラアスリートに対する身体機能評価は重要であるが、障害を考慮した測定法の工夫や結果の解釈を要することも多い。また、パラアスリートの身体機能的分析によって新たな医学的知見を得ることもあり、障がい者スポーツに対する医師や療法士の役割は極めて大きい。

シンポジスト 5 : 荒川 英樹 (あらかわ ひでき)

横浜市立大学医学部リハビリテーション科学教室講師



「障がい者スポーツを支える医科学研究：内的因子」

【概要】

適度な運動が免疫機能を活性化し健康を増進することは周知の通りである。障がい者における免疫機能の報告は少ないが、安静時 NK 細胞活性の低下が報告されており易感染性の一因と考えられる。我々の研究において、頸損者や脊損者のスポーツでは NK 細胞活性の上昇がみられ、積極的な参加が推奨される。また近年、運動による筋収縮に伴い骨格筋から生理活性物質が産生されることが明らかとなり、myokine (マイオカイン) と名付けられた。IL-6 は代表的なマイオカインであり生活習慣病などに対して治療的な作用がある。頸損者や脊損者の車いすマラソンやバスケットボールでは血中 IL-6 濃度の有意な上昇を認め非常に有益である。

12月17日(日)	10:50~11:40
-----------	-------------

2. 日本アダプテッド体育・スポーツ学会

テーマ 『温故知新～1964 東京パラリンピックから東京 2020 を考える』

講師

中川 一彦 (なかがわ かずひこ)

現職 筑波大学名誉教授

司会

植木 章三 (うえき しょうぞう)

日本アダプテッド体育・スポーツ学会 会長



【講師プロフィール】

1964年 東京教育大学体育学部健康学科 卒業

1964年～1972年 神奈川県立身体障害者更生指導所

1971年 理学療法士免許取得

1972年～1974年 東京都多摩更生園指導療護課長

1974年～1978年 国立障害者リハビリテーションセンター
主任体育訓練専門職

1978年～1994年 筑波大学助教授

1994年～2004年 同教授

第2回(1964年)～第10回(1996年) パラリンピック競技大会日本選手団役員

【講演の概略】

- ①障害者は邪魔者ではなく、出来ない事のある人（disabled, 能力不全のある人）であることを顕現化し、社会復帰／社会参加（リハビリテーション）の道を開いたパラリンピックのフィルムである「パラリンピック東京大会の記録」を上映し解説した。
- ②リハビリテーション具現のための歩みについて「segregation から inclusion へ」（図1）の考えのもと概観した。
- ③inclusion のために、今も、そして、これから特に必要と考えられる事について言及した。

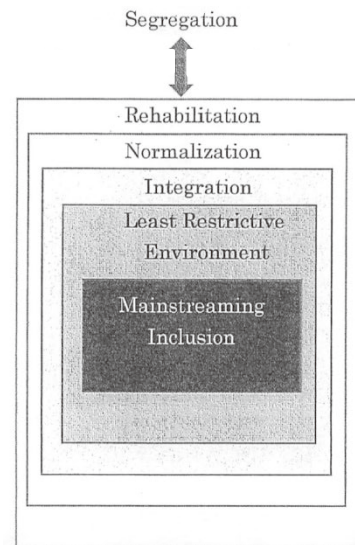


図 1 Segregation から



講師 筑波大学名誉教授 中川 一彦



司会 日本アダプテッド・スポーツ学会
会長 植木 章三

【講演要旨】

講演の冒頭、1964年の東京パラリンピックの様子と、その後、開催された1988年ソウルパラリンピック、1989年フェスピック神戸大会の様態とを対比しながら編集された映像を上映した。この映像を通して、当時の参加選手の状況からソウルパラリンピック、フェスピック神戸大会を経て、東京2020パラリンピックを迎える今につながっていることの理解を促した。

次に、Segregation から Integration、そして Inclusion に至る状況について言及した。

かつて、障害のある人達は分離されていた。1920年代になり、「リハビリテーション」という言葉が世の中に広がった。1918年にアメリカの医学会で使われたことが始まりだといわれているこのリハビリテーションは、社会参加とか社会復帰という意味であるが、しかし、日本ではリハビリテーションのことを、リハとかリハビリとかいって、それは、多くの場合、機能訓練を指している。すなわち、医療的なことを指す場合が多いが、本来、リハビリテーションとは、もっと広い言葉として捉える必要がある。

1950年代になると、リハビリテーションを実現させるための方策として、「ノーマライゼーション」(正常化)という言葉が使われるようになった。これは、世の中には様々な人々がいるのが当たり前なので、障害があることで、隔離される必要はないという考えをもとに、具体的な活動が展開されるようになった。特に、ヨーロッパにおいて精神障害者を病棟から解放して、街で生活できるようにする試みの中で使われた。

1970年代になると、「インテグレーション」という言葉が生まれてきた。日本では統合と訳しているが、中身については、実は人種無差別という意味である。1976年、障害者自身がインテグレーションを始めた。それは、車いす、切断、そして視覚障害、それぞれの人々が一緒にスポーツを楽しむようになっていった。1984年になると、それに脳性麻痺の人々が加わった。そのことをさらに進めるために、制限の最も少ない環境という意味で「バリアフリー」という言葉を使うようになった。バリアには、物理的、制度的、情動的、意識的なバリアの4つがあるが、それらをフリーにしなければならないということが展開された。

これら4つのことに、「インクルージョン」を含めた5つの事柄は、実は「共生」を実現するための絶対条件なのである。1980年代に「メインストリーミング」という言葉が世の中に出てきた。1990年代になると、例えば、障害のある子どもたちが学校に行っても、教師が彼らをそのまま放置しておくということではなく、「メインストリーミング」のためには、「インクルージョン」が必要だということが認識されるようになるのである。

この「インクルージョン」(包括:包みまとめる)のために絶対的に必要なことは、障害やハンディキャップを埋めるためのサポート(支援)である。ハンディという言葉は、1350年頃、イギリスで、物乞いをする人の仕草、Hand in the capに由来する言葉である。

帽子の中に手を入れないと中身が石ころなのか硬貨なのか分からないので、そのような光景から生まれたとされている。ハンディという言葉は、決して蔑む言葉ではなく、ハンディがあるから支援や手助けが必要ということになる。すなわち、ハンディを埋めて楽しくスポーツができるようにするための言葉ともとれる。その最たるスポーツがゴルフである。ゴルフのハンディは誰もが「一緒にやろう」という意味で用いられている。

真のスポーツ(Sports, 競技)は、ハンディキャップを考慮しない。つまり、体格や身体機能等の差異は、勝敗や順位付けは一切考慮せず、能力で競うのである。ハンディがある中で、そのハンディを超えて一緒にスポーツをする出来事があった。1984年、パラリンピックの会場で、障害ある人々が本当のチャンピオンを決めようと言い出したので、我々は、上肢切断の人と下肢切断の人、それに車いすの人が一緒に競い合えるように、その場で卓球などのプログラムを作ったのである。勝敗を決した後は、お互いに感謝の気持ちを持つことによって、勝敗の如何に関わらず良い結果を生んだのである。

本物のサポートには、同情や哀れみではなく、「思いやり」(Compassion)が必要である。その「思いやり」のある関係を作るためには、サポートする側は、礼儀正しく振る舞わなければならない。そして、対等に感謝と敬意を払って相手の言葉を丁寧に聞くことが必要である。つまり、本物のサポートには、社会的な人間関係の成熟・発達が必要だということである。

「おもてなし」にも、「思いやり」が必要である。2020年の東京オリンピック・パラリンピックのレガシーとして、すべての人々の間に、「思いやり」のある行動を取れる環境が育つことを願っている。

4. 一般社団法人日本体育学会アダプテッド・スポーツ科学専門領域

テーマ 『大学におけるアダプテッド・スポーツ教育』

講師

藤田 紀昭 (ふじた もとあき)

現職 日本福祉大学スポーツ科学部 教授



【プロフィール】

1962年香川県生まれ。

筑波大学大学院修士課程修了(体育学修士)。現在、日本福祉大学スポーツ科学部長。(公財)日本障がい者スポーツ協会技術委員会育成部会長。スポーツ庁「スポーツ審議会健康スポーツ部会」委員、同「地域における障害者スポーツの普及促進に関する有識者会議」座長(2015~2016年)などを務める。『パラリンピックの楽しみ方』(小学館、2016年)、『障害者スポーツの環境と可能性』(創文企画、2013年)、「障害者スポーツ、パラリンピックおよび障害者に対する意識に関する研究」(同志社大学スポーツ健康科学、2016年)などの著作がある。

【抄録】

平成30年度以降の学習指導要領では、年齢や性別及び障害の有無等にかかわらず、運動やスポーツの多様な楽しみ方を社会で実践することができるよう配慮することやオリンピック・パラリンピックの意義や価値等の内容について触れられる予定である。しかしながら、教員は教員養成課程においてこれらについて学んでいない場合が多い。本報告では大学におけるアダプテッド・スポーツ教育の現状について述べるとともに、障害者スポーツ選手の育成等、強化に向けた取り組みの現状について述べる。

障害者スポーツ選手の受け入れを積極的に実施している大学、スポーツ施設等の使用を積極的に行っている大学は非常に少ない。組織的に障害者スポーツの研究を実施している大学も少ない。保健体育教員養成のためのカリキュラムでアダプテッド・スポーツ関連授業を開設している大学は約半数あるが必修化しているところは少ない。地方の国立大学の保健体育教員養成課程においてはその割合がさらに低い。ただし、近年では筑波大学、順天堂大学、日本福祉大学、日本体育大学等ではカリキュラム形態や研究内容、選手育成面で特徴的な取り組みがみられるようになった。

今後の課題としては、障害者スポーツ選手の受け入れ態勢の整備、組織的な研究の取り組み、体育教員養成課程におけるアダプテッド・スポーツ関連授業の必修化等がある。

5. 日本リハビリテーションスポーツ学会

テーマ 『リハビリテーションスポーツの実際』

司 会

大仲 功一（おおなか こういち）

現 職 志村大宮病院 茨城北西総合リハビリテーションセンター長



本会はリハビリテーションスポーツを「疾病または障害のある人々がその種類や程度にかかわらず、スポーツが持つ特性と力を利用し、心身機能や運動能力の向上と体力の増進を図りつつ、自己実現と社会参加を最終目的として、医療、教育、介護、社会活動などで行われるスポーツのすべてを言う」と定義した。本企画では「病院」→「障害者施設」→「地域生活」という流れを意識しつつ、その実際について3名の講師にご講演いただいた。

講 師

鰻田 亜矢（うなぎだ あや）

現 職 神奈川県総合リハビリテーションセンター体育科

東京女子体育大学卒

1995年～ 神奈川県総合リハビリテーションセンター

体育科 勤務



「病院におけるリハビリテーションスポーツの実際」

昭和48年神奈川県総合リハビリテーションセンターの開設にあたり、リハビリテーションチームの一部門として体育科が設置され、体力の向上や心身機能の改善から、退院後の健康で豊かな生活を目指すリハビリテーションスポーツを実践している。プログラムとしては、バスケットボール・バレーボール・バドミントン・卓球などの球技種目や水中運動・レクリエーションスポーツ・各種トレーニングなどを一人ひとりに適した方法で行っている。高次機能障害者のグループでは、より良い対人関係を築き、楽しみながら心身の改善を図り、脊髄損傷者に対しては、車椅子操作の基礎から屋外の実践的操作までの習得を目指している。また学齢児童に対しては、学校体育の参加方法への提案をしている。

退院後、リハビリテーションスポーツを経験したことで健康意識が高まり、日常的に運動を継続したり、競技大会にも多数参加されており、社会参加の拡大へと繋がっている。

久保田 崇之（くぼた たかゆき）

現 職 国立障害者リハビリテーションセンター

自立支援局第二自立訓練部肢体機能訓練課

国際武道大学、国立障害者リハビリテーションセンター学院卒。
太陽の家、国立伊東重度障害者センター勤務を経て平成 28 年
から現職。頸髄損傷者の ADL 獲得を支援する施設の中で、運動
療法士としてスポーツを用いたリハビリテーションを担当。



「重度肢体不自由者（頸髄損傷者）のリハビリテーションスポーツの実際」

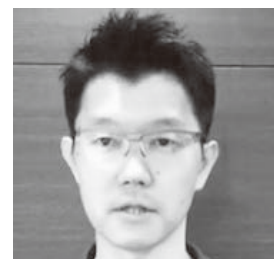
頸髄損傷者の日常生活動作獲得を目指す施設の中で実践している、「リハビリテーション体育訓練」の実際について紹介した。頸髄損傷者の競技スポーツとしてウィルチェアラグビーの認知が進んでいるが、現状では機能レベルの問題で競技として行うことが難しい方も多くいる。そのため今回は、機能レベルの低い方に焦点を当て、訓練前後の変化を車椅子走や運動パフォーマンスなどの動画を交え説明した。

このようなテーマでは、用具やルールの工夫の話が中心となるが、今回は身体の使い方を工夫することによって可能になる、車椅子の操作方法やボールコントロールなどの運動を示した。スポーツでは、練習を通じて「できるようになる運動」が多くある。機能レベルに関係なく、「リハビリテーション体育訓練」を通じて自身の身体と向き合い、できる運動を増やしていくことは、リハビリテーションを行う上でも大きな意義を持つと考える。

伊藤 秀一（いとうしゅういち）

現 職 リハビリテーション体育リプラウド

早稲田大学、国立障害者リハビリテーションセンター学院卒
仙台市を中心に、障害や疾病のある子どもから高齢者を対象に、
移動しながらリハビリ・体育支援を実施。事業所や法人の相談、
講義や研修にも対応している。



「発達障害のある子どものリハビリテーションスポーツ」

当方が訪問指導している対象のうち、近年診断される子が増えている“発達障害”のある子どもに対するリハビリテーションスポーツの事例を報告した。

最初に、発達障害があると言われている子どもの増加傾向をグラフで示し、次に当方へこれまで寄せられた悩みの例を、家庭と事業所（児童館や放課後等デイサービスなど）に分けて紹介した。そのうち、今回は『放課後等デイサービス』での体育支援について掘り下げた。まず、当方がどのような頻度、時間、参加人数で支援しているのかを伝え、その後に事業所と家庭それぞれから聞こえてきた身体面、精神面、社会面など多方面での子どもの変化を紹介した。ただ、特徴が多様化している子どもたちの能力を伸ばしていくには、支援する側にも多様性が必要となる。そのため、これからはより一層①地域の資源と人財を知ること、②必要に応じて協力することの2つが大切になってくると伝えた。

6. 日本障がい者体育・スポーツ研究会

テーマ 『障がい者スポーツの実践力向上』

1. 日本障がい者体育・スポーツ研究会の取り組み1 ～40年の発表より～

講師

田川 豪太（たがわ ごうた）

現職 障害者スポーツ文化センター横浜ラポール
スポーツ課事業推進担当課長

【プロフィール】

日本大学大学院博士前期課程修了
横浜市総合リハビリテーションセンターを経て現職
専門領域 肢体系のリハビリテーションスポーツ



講師

井田 智之（いだ ともゆき）

現職 東京都障害者総合スポーツセンター スポーツ支援課係長

【プロフィール】

筑波大学大学院体育専攻科修士修了
障害ある方のスポーツ指導、重度障害児の体操教室等を担当

【抄録】

当研究会は、障がい者スポーツセンター等の現場スタッフによる意見交換の場として発足し、今年度の大会で第41回を迎えました。取り組み例の少ない時期から発表を募り、一例からの実践報告、また初めての研究発表の場として、意見を交換しあい、それぞれの現場で活かせるようにしてきました。その歩みを、発表されたテーマをもとに、当研究会40回の取り組みを発表します。



2. 日本障がい者体育・スポーツ研究会の取り組み2 ～実践発表について～

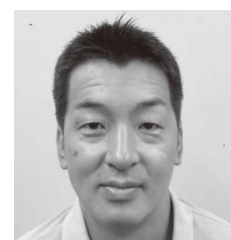
講師

太田 澄人（おおた すみと）

現職 長野県障がい者福祉センターサンアップルスports課主任指導員

【プロフィール】

信州大学大学院修士課程修了
長野県障がい者福祉センターサンアップル
障がいのある方へのスポーツ指導および地域での障がいのある方のスポーツ環境づくりに携わる。



【抄 録】

当研究会の取り組みの一つとして、それぞれの指導現場で行っている内容を、実践的に発表する場を設けています。これは、単なる発表だけでなく、指導場面で工夫していることを示していくことで、指導のポイントなどをより理解しやすくすることが目的です。今回は、第41回日本障がい者体育・スポーツ研究発表会で行われた発表をもとに実践発表を紹介いたします。

★脳血管障がい者への運動アプローチの仕方とその実践方法

福岡市立障がい者スポーツセンターの取り組みより

★知的・発達障がい児・者へのスポーツ指導の取り組み

下関市障害者スポーツセンターの取り組みより

第1回障がい者スポーツ関係学会合同 kongress に参加して

井田智之・田川豪太・太田澄人（日本障がい者体育スポーツ研究会）

当研究会からは、井田の進行で、田川、太田と共に研究会の特色を示しました。前半は田川より、研究会の特色を過去の発表から流れを説明し、太田より、近年の研究会の特徴的な発表を説明することで、この研究会を理解してもらう機会としました。

田川より 当研究会の特色について 40年の発表より

説明として、当研究会は、今年度の大会で第41回を迎えている。取り組み例の少ない時期から演題を募り、常にスポーツ現場に根を下ろした内容が発表されてきた。1例からの実践報告、気軽な発表、また初めての研究発表の場として、意見を交換しあい、それぞれの現場で活かせるようにしてきた。その歩みを、発表されたテーマをもとに、当研究会40回の取り組みを紹介しました。

太田より 当研究会の特色について 実践発表について

また、指導現場での実践を発表する場(模擬指導)を設けている。単なる発表だけでなく、指導場面の工夫を示し、失敗例もあえて提示することで「できない」から「できるかも」へ変化し、その内容を共有し、解決のヒントを得ながら意見交換を進めていくことで、指導者の成長につながる機会となる。このことが、幅広く現場で活かせる機会をつくりだすことに結びついていることを説明した。

まとめとして、再び田川より、研究会の特徴として、研究会の取り組みを「現場を生かす、現場に活かす」点を強調し、発表を終えた。

第41回障がい者スポーツ関係学会合同 kongress

おわりに



現場を生かす。
現場に活かす。

JSSD 日本障がい者体育・スポーツ研究会

8. ご講演者紹介と資料

◇記念講演



『公益財団法人日本体育協会

第 19 回秩父宮記念スポーツ医・科学賞』 功労賞受賞
受賞者 陶山 哲夫

役 職 学校法人敬心学園理事及び日本リハビリテーション専門学校校長
公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 理事 及び 医学委員長
日本障がい者スポーツ学会 理事長
アジアパラリンピック委員会 理事及び医事科学委員長

～プロフィール～

陶山氏は、昭和 44 年、北海道大学医学部卒業、同年、千葉大学医学部麻酔科助手に着任。東京大学医学部整形外科助手、筑波大学医学部整形外科講師を経て、昭和 56 年静岡厚生病院整形外科医長に着任。昭和 61 年国立身体障害者リハビリテーションセンター（現 国立障害者リハビリテーションセンター）整形外科医長を務めた。平成 9 年に埼玉医科大学総合医療センターリハビリテーション科の助教授に着任し、平成 11 年には教授に就任した。その後、平成 21 年国際医療福祉大学大学院教授、平成 23 年黎明会南台病院院長を経て、平成 27 年学校法人敬心学園理事及び日本リハビリテーション専門学校校長を、また、平成 28 年から日本福祉教育専門学校校長を務めている。

～功 績～

同氏は、整形外科医として脊椎・脊髄の損傷や末梢神経麻痺についての研究を深めた後、昭和 61 年に現在の国立障害者リハビリテーションセンターに赴任し、脊髄損傷や末端神経損傷等のリハビリテーション医学において臨床実績を積み、基礎的臨床的研究にも取り組むかたわら、障がい者スポーツとの関わりを深めていき、ストーク・マンデビル競技大会をはじめ、ヨーロッパで開催される障がい者スポーツ大会へ赴き、障がい者のスポーツ外傷や医学的管理に関する知見を得た。

平成 14 年、日本障害者スポーツ協会（現 日本障がい者スポーツ協会）の第 2 代医学委員長（初代は初山泰弘氏）に就任し、メディカルチェック部会、アンチ・ドーピング部会、クラス分け部会を設置するなど、委員会組織の再編成を主導し、障がい者スポーツにおける医・科学分野の組織的な基盤を構築し、今日に至るまで、その基盤強化と発展に努めてきた。

委員長就任以前の医学委員会委員としての活躍に加え、委員長就任後の組織再編成を端緒に実施してきた様々な取り組みの成果は、わが国の障がい者スポーツ界の発展に大きく貢献してきたといえる。具体的には、①日本障がい者スポーツ協会主催大会等における医学的管理とクラス分け及びアンチ・ドーピングをはじめとする医学的管理に関する支援。②国際障がい者スポーツ組織の医学的分野に関する情報収集に支援。③指導者養成事業における支援。④全国障害者スポーツ大会・ジャパンパラ競技大会への支援。⑤障がい者スポーツ関連学会における論文発表や関係団体での教育講演。⑥障がい者スポーツの研究支援といった様々な活動が挙げられ、これらの活動により生み出された成果は、現在の障がい者スポーツ界にとって欠かすことのできないものとなっている。

さらに、同年、アジアパラリンピック評議員会（現 アジアパラリンピック委員会）の医事科学委員長に就任するとともに、平成 18 年には、アジアパラリンピック委員会の理事及び医事科学委員長に就任し、アジア地域におけるパラリンピックムーブメントの普及促進と医・科学分野の発展にも尽力している。平成 26 年にはアジアパラリンピック委員会アンチ・ドーピング規則を策定し、国際パラリンピック委員会に属する 5 地域で初めて、地域組織が地域大会で独自にアンチ・ドーピングコントロールを統括することを実現させた。また、平成 22 年から平成 24 年にかけては、国際パラリンピック委員会において、TUE（治療使用特例）の判定員を務めるなど、医・科学分野における活躍は、国際スポーツ界における日本の存在を高めている。

また、後進の育成にも熱心に取り組んでおり、日本リハビリテーション専門学校では校長を務め、障がい者スポーツの振興に欠かすことのできない作業療法士や理学療法士の育成・指導にあたるほか、埼玉医科大学総合医療センターでは長年にわたり教鞭をとり、医学の道を志す学生にリハビリテーションに関する教育を行っている。

『公益財団法人日本体育協会第 19 回秩父宮記念スポーツ医・科学賞』設立経緯

秩父宮妃殿下が、平成 7 年 8 月にお亡くなりになられ、秩父宮家は断絶することとなりました。

故秩父宮殿下は、本会の総裁にご就任いただくなど生涯を通じてスポーツに関心をお寄せになり、スポーツの宮様として親しまれました。また、故秩父宮妃殿下におかれましても、スポーツ界に対する御理解が深く、数多くの宮杯等をスポーツ団体に御下賜くださるとともに、国民体育大会をはじめ多数の大会にご臨席賜り、選手及び役員等に心温まる御言葉をくださいました。

本会では、故秩父宮妃殿下の御遺言により頂戴いたしました御遺贈金をもとに、スポーツの宮様として親しまれました秩父宮殿下と秩父宮家の名を永遠に語り継ぐための基金を設立し、スポーツの向上と振興には、欠くことのできないスポーツ医・科学の分野を対象に、我が国スポーツ界の更なる発展を期するため、平成 9 年度に「秩父宮記念スポーツ医・科学賞」を創設いたしました。

功労賞は、多年にわたりスポーツ医・科学分野において、その向上発展に貢献し、我が国のスポーツ界の振興に特に功績が顕著な者から選考されるものです。

◇基調講演

『共生社会実現への道』



～パラスポーツの充実と東京 2020 パラリンピックの成功に向けて～

演者 高橋 秀文

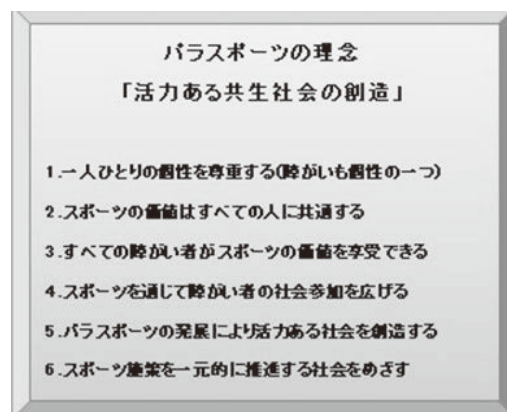
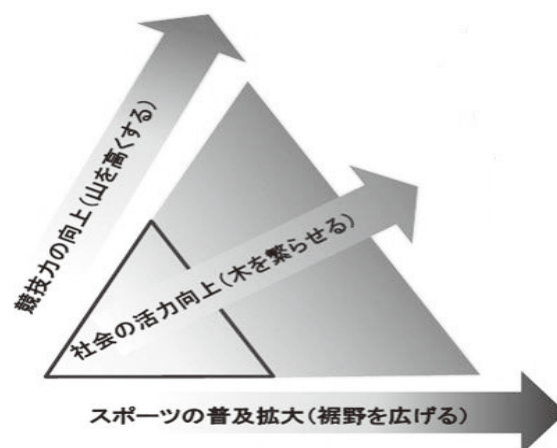
現職 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 常務理事
日本パラリンピック委員会 副委員長

【プロフィール】

1978年4月 東京ガス株式会社 入社
2004年4月 同 導管企画部長
2009年4月 同 執行役員 神奈川支社長
2012年4月 同 執行役員 営業第一事業部長
2015年4月 同 顧問（現・アドバイザー）

【目次】

1. はじめに ～All about ability～
2. 日本障がい者スポーツ協会のビジョン
3. スポーツ基本計画に見る障がい者スポーツへの取り組み
4. パラリンピックの意義
5. 東京 2020 パラリンピックの JPSA の目標
 - 日本選手団の大活躍（金メダルランキング世界7位）
 - 全競技会場の観客満員
6. 東京 2020 パラリンピック成功に向けた JPSA の取り組み
 - (1) JPSA オフィシャルパートナー
 - (2) 地域社会・行政の取り組み支援
 - (3) JPSA・JPC の活動概要
 - ・ジャパンパラ競技大会
 - ・共生スポーツ祭り
 - ・I'm POSSIBLE
 - ・ウィルチェアラグビーチャレンジ 2019
 - ・体験会
7. おわりに



◇シンポジウム

『東京 2020 レガシー “スポーツを通じた共生社会の創造”』

座長

友添 秀則（ともぞえ ひでのり）

現職 早稲田大学スポーツ科学学術院 教授（博士 人間科学）

【プロフィール】

1980年 筑波大学体育専門学群卒業
1982年 筑波大学大学院修士課程修了
香川大学教育学部
1989年～1990年 ニューヨーク州立大学客員教授
2000年 早稲田大学人間科学部 教授
2012年9月～2016年9月 早稲田大学スポーツ科学学術院長



【要旨】

日本は世界に先駆けて高齢化が進行している。高齢化による体力低下や既往症により健康でない障がい者の割合が増加する。また、加齢や疾病は本質的に避けられないので、誰もが障がい者になる可能性がある。したがって、障がい者が全員社会に参加できる「共生社会」の実現が急務である。

共生社会を実現するため、相互に人格と個性を尊重し支え合う必要があり、その手段として障がい者スポーツは重要である。スポーツの語源はラテン語の *deportare* (*de=away*・*portare=carry*) で、競技として競い合うだけでなく、重荷を降ろして人生を楽しむことも意味している。

障がい者スポーツによって全員参加型の社会を構築できるが、スポーツに関するルールや機器、環境、スポーツ医科学、医学的支援など、障がいの種類や程度に適合させる必要がある。

このため、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会としては、日本障がい者スポーツ学会、日本体育学会アダプテッド・スポーツ科学専門領域、日本アダプテッド体育・スポーツ学会、日本リハビリテーションスポーツ学会、日本障がい者体育・スポーツ研究会、日本リハビリテーション医学会、各々の活動発表の場を提供するとともに、相互の研究発表から得た情報が起爆剤となり、新たな課題、成果へと向かうことを期待する。開催まで1,000日をきった「2020年東京パラリンピック」を契機に、これらの関係学会・団体が協働し、2020年以降も続く共生社会創造のための障がい者スポーツのレガシー（遺産）を提案したい。

【功績等】

研究論文（日本的スポーツ社会の構造的特質、体育・スポーツ哲学研究 1983 年。体育における人間形成論の課題、体育科教育学研究 2007 年他）。著書（スポーツ倫理を問う、大修館書店 2000 年。スポーツ立国論のゆくえ、創文企画 2012 年。女性スポーツの現在、創文企画 2015 年他）も多く、学外委員（文部科学省学習指導要領解説作成協力者、スポーツ庁スポーツ審議会会長代理、公益財団法人全日本柔道連盟理事、公益財団法人日本オリンピック委員会事業・広報部会員、公益財団法人日本体育協会理事他）等の要職にあり、現代スポーツが抱える諸問題の解決に取り組み、その発言は、わが国のスポーツ界の発展に多大なる影響を与え、スポーツを考える上での本質に資するものであります。

シンポジスト紹介

日本障がい者スポーツ学会

副理事長 田島 文博（たじま ふみひろ）

現 職 和歌山県立医科大学リハビリテーション医学 教授

【プロフィール】

1984 年 産業医科大学医学部 卒業

1990 年 同大学大学院博士課程 卒業

1991 年 ニューヨーク州立大学バッファロー校医学部

以降、産業医科大学リハビリテーション医学教室にて、障がい者スポーツ分野を専門に研究

2000 年 浜松医科大学病院リハビリテーション部助教授

2003 年 和歌山県立医科大学リハビリテーション医学教授

現在 同大学スポーツ・温泉医学研究所長、
文部科学省先端科学研究所指定げんき開発研究所長、
同大学付属病院副院長、
文部科学省認定共同利用・共同研究拠点みらい医療推進センター長



【功績等】

リハビリテーション医療は、ほぼ全ての医療に関係するものであり、その考え方・知識・技術は、将来どんな科に進んでも必ず役立つものである。との考えから、多くの学生や若い医師にリハビリテーション医学を伝えることは使命であり、今後、高齢者や障害者の数が増加し、ますます必要とされてきているリハビリテーション医療のスペシャリストであるリハビリテーション医を育てることも重要だと考えておられます。

また、研究論文、著書も多く、特に、最先端の医療分野からの障がい者スポーツ、アダプテッド・スポーツ等での研究発表、リハビリテーションからスポーツへの移行の促進など、多くの障がいのある方達への下支えの先駆者のお一人であります。

また、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会医学委員会副委員長メディカルチェック委員として、長きにわたりご協力をいただいております。

なお、2017年12月7日に第1回「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰を受賞されました。

一般社団法人日本体育学会アダプテッド・スポーツ科学専門領域

理事 齊藤 まゆみ (さいとう まゆみ)

現職 筑波大学 体育系 准教授



【プロフィール】

1990年 筑波技術短期大学 助手

2003年 筑波大学 講師

2008年 筑波大学 大学院人間総合科学研究科 准教授

私は、障がいのある人とできるだけ直接接することにより、その活動を通して学ぶことを重視しています。なぜならば、同じ障害でも、「人」に関する問題であるので、一般的に語られている「障害」の内容と異なることが多々あるからです。学生には、授業で、アダプテッド・スポーツ、教育、福祉に関する基本的な内容を学ぶとともに、研究室が関わる、障がいのある子どもや成人とのスポーツ交流を通して、座学で得た知識が実践的なものになるように指導しています。

アダプテッド・スポーツ科学専門領域は、日本体育学会の専門分科会（現専門領域）の一つとして2005年に発足した比較的新しい研究組織です。日本体育学会は、1960年に結成され、今年で68回目の研究大会を迎えた大きな学会ですが、社会的課題となった「アダプテッド・スポーツ」について、新たに研究討議をする場が求められるようになったことが設立の背景としてあります。なお本専門領域の会員となるためには、日本体育学会の会員であることが条件です。本専門領域は、アダプテッド・スポーツに関する学術的・実践的研究を行うとともに、会員相互の研究協力、情報交換を促進することを目的としおり、年次大会は日本体育学会大会時の専門領域シンポジウムや講演会、一般研究発表などの形で行われています。本専門領域の取り組みとして、まずは体育教員養成カリキュラムの中に「アダプテッド体育に関する科目の必修化」を働きかけていくことが挙げられます。

日本アダプテッド体育・スポーツ学会

理事 安井 友康 (やすい ともやす)

現 職 北海道教育大学 札幌校 教授



【プロフィール】

- 1987年 横浜国立大学大学院 教育学研究科修了
神奈川県福祉部 知的障害者援護施設勤務
- 1996年 ドイツ・ベルリン自由大学客員研究員
- 2003年 北海道教育大学 岩見沢校 教授
- 2005年 ドイツ・ベルリン自由大学客員 教授
- 2005年 日本アダプテッド体育・スポーツ学会 (JASAPE) 会長
- 2006年 北海道教育大学 札幌校 教授
- 2011年 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会技術委員 (~2017)
- 2012年 アジア障がい者体育スポーツ学会 (ASAPE) 会長 (~2014)
国際アダプテッド身体活動連盟 (IFAPA) アジア地区代表役員

【日本アダプテッド体育・スポーツ学会 (JASAPE) と国際動向】

日本アダプテッド体育・スポーツ学会 (JASAPE) は、1986 年に設立されたアジア障害者体育・スポーツ学会 (ASAPE) の「日本部会」として発足し、2006 年に日本の学会として独立しました。また ASAPE は、国際障害者体育・スポーツ学会 (アダプテッド身体活動研究連盟・IFAPA) の傘下に入っています。

1993 年には、アダプテッド体育・スポーツと言う用語が一般的では無かったことから「障がい者ヘルスフィットネス国際会議」として、第 7 回 IFAPA 国際会議がパシフィコ横浜を会場に開催されました。

この会議には、多くの関係者が参加し、その後の、日本における当該研究の発展に寄与しました。パラリンピックを初めとしたスポーツのグローバル化が進む中、「日本」という国の特性を踏まえた環境形成とともに、アジアを含めた世界の取り組みとの関係に目を向ける必要があります。さらにインクルーシブな社会の実現に向けた動きが加速するなか、通常の学校・学級の教師や地域社会の構成員の意識をどのように変え、どのような社会環境を形成していくのかを検討することが求められています。関連する学会には、体育・スポーツを通して障害者のパフォーマンス向上に取り組むのはもちろんのこと、より多くの障害者がスポーツや身体活動に参加できる環境を形成するための研究や取り組みが求められます。

日本リハビリテーションスポーツ学会

会長 伊佐地 隆 (いさじ たかし)

現 職 筑波記念会

筑波記念病院 リハビリテーション統括部長



【プロフィール】

名古屋大学医学部卒 医学博士

【学会活動・資格等】

日本リハビリテーションスポーツ学会 会長

日本リハビリテーション医学会 専門医/指導医

日本体育協会公認スポーツドクター、日本障害者スポーツ協会障害者スポーツ医

日本体力医学会 健康科学アドバイザー、日本バリアフリーダイビング協会 顧問

帝京大学 非常勤講師、筑波大学 臨床教授 同・大学院 非常勤講師

【功績等】

脳血管障害の体育-片麻痺者の体力評価とトレーニング-、大修館書店 (1994)

障害者の体力評価ガイドライン-脳血管障害、脊髄損傷-、金原出版 (2013)

日本障がい者体育・スポーツ研究会

理事 増田 和茂 (ますだ かずしげ)

現 職 公益財団法人兵庫県障害者スポーツ協会 理事



【プロフィール】

1975年 順天堂大学体育学部卒

(社福) 兵庫県立総合リハビリテーションセンター勤務

2017年 (公財) 兵庫県障害者スポーツ協会勤務 現在に至る

兵庫県スポーツ推進審議会委員/ひょうご障害者スポーツ指導者協議会長

(近畿ブロック副会長) /障がい者スポーツ指導者養成 (初・中・上級) 講師

障害者スポーツネット代表/1988年ソウル・1992年バルセロナパラリンピック

スタッフ/元 (公財) 日本障がい者スポーツ協会技術委員会副委員長

複数の障害者スポーツ団体役員/兵庫大学・関西福祉大学、明石高齢者大学校

等講師他/多数の調査研究発表/関係図書・誌寄稿

兵庫体育スポーツ科学学会他

【日本障がい者体育・スポーツ研究会について】

1976年（昭51）本会立上げに、藤原進一郎氏（元日本障害者スポーツ協会技術委員長）、橋谷俊胤両氏（元神奈川県総合リハビリテーションセンター体育科長）を中心に現・大阪市長居障がい者スポーツセンター、神奈川・兵庫・中伊豆リハビリテーションセンター等体育・スポーツ関係職員が静岡県浜名湖近隣宿に参集し、組織化と今後の方針が協議検討されました。その目的は、これまでのリハビリテーションの一環で実践導入されていた状況と障がい者スポーツ優先施設の創成期でもあり、現場指導者の資質向上と関係施設・組織連携への第一歩でした。

1977年8月27・28日、現・大阪市長居障がい者スポーツセンターで「第1回日本身体障害者体育・スポーツ研究会」（後に「障がい者体育・スポーツ研究会」改称）が開催されました。17に及ぶ演台は、体育方法7・体育社会学1・リハビリ関係3・測定評価2・運動生理1・体育経営管理1・バイオメカニクス1・体育科教育1・脊髄損傷・脳血管障害・脳性麻痺のスポーツ活動など、現場からの指導方法、事例報告等が主でした。

本会は学術的内容の他、そうでない若手職員が気軽に発表し他者からの教示を受ける機会と、情報共有の場であることも特徴です。また、これまでのプログラムには基調講演、各回のパラリンピック報告、障がい者スポーツの発展課題となるテーマでのシンポジウムなどを多様な企画開催の経緯をたどっています。開催会場は、宮城の東北福祉大・長野・埼玉・東京・愛知・大阪・兵庫・山口・福岡の多地域に及んでいます。それらの発表内容を考察すれば、障がい者スポーツ推進の要となる施設管理運営・安全安心な指導・地域振興・指導者の活動・教育関係・医療や福祉との関わりなどの検証や、共通の課題解決に寄与することが期待されます。

公益社団法人日本リハビリテーション医学会

担当理事 木村 浩彰（きむら ひろあき）

現 職 広島大学病院 リハビリテーション科 教授



【プロフィール】

1988年 広島大学医学部卒

広島大学医学部附属病院整形外科

1989年 広島市立安佐市民病院整形外科

1990年 三次中央病院整形外科

1995年 広島大学大学院医学系研究科博士課程外科系（整形外科学）修了

1996年 広島市身体障害者更生相談所

2000年 広島県立身体障害者リハビリテーションセンター整形外科

2001年 広島大学附属病院リハビリテーション部
2003年 広島大学病院リハビリテーション科 講師
2008年 同大学 準教授
2010年 同大学 教授 現在に至る

【学位・所属学会等】

医学博士（広島大学）
日本リハビリテーション医学会専門医・指導医、
日本整形外科学会専門医、
義肢装具等適合判定医、
身体障害者福祉法第15条指定医、

【公益社団法人日本リハビリテーション医学会 障がい者スポーツ委員会の活動】

日本リハビリテーション医学会では、平成28年11月に障がい者スポーツ委員会を新しく設立して活動を行っております。もともとは、障害保健福祉委員会で障がい者スポーツを取り扱っていましたが、リハビリテーションにおける障がい者スポーツの重要性やその注目度が大きくなってきたため、障がい者スポーツ委員会として独立しました。

委員会は、担当理事1名・委員長1名・副委員長1名・その他委員5名で構成されており、1)障がい者スポーツの広報、2)障がい者スポーツの医学的サポート、3)障がい者スポーツの医学的研究を三本柱に活動をしています。

- 1) 障がい者スポーツの普及、選手の発掘から、日本リハビリテーション医学会会員を含むすべての国民に対して障がい者スポーツの広報を行い、サポート参加を促していく活動を予定しています。現在、日本リハビリテーション医学会のホームページの充実や障がい者スポーツに関するイベントの協力などを行っています。
- 2) 障がい者スポーツの大会やメディカルチェックでの医療的なサポートを中心に行う予定であり、東京パラリンピックでの医療サポートを日本リハビリテーション医学会障がい者スポーツ委員会を中心に行っていくよう計画しています。実際に、競技団体から個別に依頼のあった遠征帯同にドクター派遣しています。
- 3) 今回の合同コンGRESも含めて、学会での障がい者スポーツ関連の研究発表の企画などを行っています。今後は、実際のアンケート調査などを行って委員会としても研究活動を牽引していく予定です。

【第1回障がい者スポーツ関係学会合同コンgress・記念講演】

第19回秩父宮記念 スポーツ医・科学賞・功労賞受賞

日本障がい者スポーツ協会・理事・医学委員長
アジアパラリンピック・理事・医科学委員長
日本リハビリテーション専門学校・校長
日本福祉教育専門学校・校長
陶山哲夫

謝 辞

第1回障がい者スポーツ合同コンgressの記念講演を行うに当たり、一言お礼申し上げます。

今年3月22日、第19回秩父宮記念スポーツ医・科学賞を受賞し、身に余る光栄でございます。

日本体育協会、日本障がい者スポーツ協会、日本臨床スポーツ医学会、日本整形外科学会、日本リハ医学会、その他応援して頂きました関係者の皆様方に厚くお礼申し上げます。



国際ストーク・マンデビル大会

* 1952年にはオランダの参加を得て国際競技会へと発展し、これが第1回国際ストーク・マンデビル大会となった(130名が参加)。

Sir Ludwig Guttmann (1899~1980年)

ユダヤ系神経学者

「失ったものを数えるな。
残されたものを最大限に
生かせ!!」
パラスポーツの原点となった。



国際大会への飛躍

- * 1960年、国際ストーク・マンデビル大会委員会 (ISMGC) が設立され、グットマン卿がその初代会長に就任した。
- * 1960年、ローマオリンピックの後にローマで第9回ストーク・マンデビル競技会が開催された。後にこれが第1回パラリンピックとなる。
- * 大会は毎年イギリスのストーク・マンデビルで行なわれ、私は1986年より隔年毎に帯同医として参加させて頂き、誠に良き経験を致しました。

「パラリンピック東京大会」

期間：1964年11月8日~12日

参加数：選手378名、役員189名、合計567名

参加国：22ヶ国、(アジア4ヶ国)

実施競技：11競技 [入場式：織田フィールド]

日本の障がい者スポーツは日本身体身体障害者スポーツ協会が推進役役を果たした。



極東・南太平洋身体障害者スポーツ大会 (FESPIC)

Far East and South Pacific Games for the Disabled

- * 1975年 第1回 別府(初代会長:中村裕先生)
障がいの対象を脊髄損傷、視覚障害者、聴覚障害者、
切断者、脳性麻痺者に広げた。
- * 1999年 第7回バンコクで開催され、国際パラリンピック
委員会の承認を受けた(第3代畑田会長)
- * 2006年 第9回 クアラルンプールで最終回。

以後アジアパラリンピックに引き継がれた

FESPIC大会

【中村 裕 博士】
(1975年～1984年)
(初代FESPIC会長)

【畑田和男 先生】82歳
平成29年10月肺炎で死亡
第3代FESPIC会長



大分国際車いすマラソンの歴史

- * 1981年 国際障害者年行事を検討する中で
1981年ハーフマラソンを開始。(完走109人)
1983年からフルマラソンを開催。

(1981年第1回)

- * なお、中村博士は
フルマラソンを見届け
たのち、1984年に他界。



日本障がい者スポーツ協会 【医学委員会(2002年～現在)】

- * 医学委員長(全てを統括・責任): 第2代陶山哲夫

- * 副委員長(各3部会の会長)

1. メディカルチェック部会 (部会長: 田島文博先生)
2. アンチ・ドーピング部会 (部会長: 草野修輔先生)
3. クラス分け部会 (部会長: 飛松好子先生)

- * 委員

肢体不自由、内部障害、小児、知的障害
精神障害、科学的研究、情報(体協との連携)

障がい者スポーツの医師の役割

- I. リハ・スポーツの処方
- II. 生涯スポーツ: メディカルチェック
- III. 競技スポーツ(パラスポーツ)

- 1) 医学的管理 (各種のスポーツ)
- 2) クラス分け (パラスポーツ)
(但し国際クラシファイヤーの所持者)
- 3) アンチ・ドーピングの教育・啓発
- 4) 科学的分析と支援(競技スポーツ)

1. メディカルチェック

医学的管理システム

- 1) 国内(出国前の管理)
 - ・チームドクターが(ロンドン以降)一次チェック
 - ・メディカルチェック部会が最終チェック

2) 大会中の管理

- ・帯同医師が管理



障がい者スポーツの医学的留意点

1. 原因疾患の把握と症状出現への対応
2. 複合障害の有無のチェック
3. 合併症の予防
4. 栄養、水分、電解質の摂取法の指導
5. その他の健康管理

直近5大会の比較

	2008 夏季 北京大会	2012 夏季 ロンドン 大会	2014 冬季 ソチ大会	2014 仁川アジ アパラ	2016 リオ夏季 大会
メディカル チェックを 受けた候補 選手数	215 人	167 人	23 人	346 人	137 人
医学的に問 題ありとさ れた候補選 手数	30 人 (14%)	9 人 (5%)	8 人 (34%)	98 人 (30%)	14人 (10%)
大会に出場 できなかった 候補選手	5 人 (2%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	44 人 (12.7%)	0人 (0%)

医学的留意点

1. 内科系:日常的に検査と指導を要する。

- ・血液系(貧血)
- ・腎機能
- ・糖尿病
- ・呼吸器(喘息)
- ・血圧・心循環器系
- ・脂質代謝
- ・肝臓機能

2. 外科系:骨・関節・筋・腱など

- ・外傷への対処
- ・オーバークーズの治療と指導



2. アンチドーピング部会

- 2001年 日本アンチドーピング機構設立 (JADA)
- 2003年 日本障害者スポーツ協会の医学委員会に
アンチドーピング部会設立
- 2004年 メディカルチェック部会設立
Therapeutic Using Exemptions(TUE)を含む
アテネ・パラリンピック選手のチェック成功
医療関係者の協力が強く求められる

直近4大パラリンピック競技大会にお ける日本選手の禁止薬物使用状況

- ・2004年 Athen大会 :32.2%
- ・2008年 Beijing大会 :16.3%
- ・2012年 London大会 :5.3%
- ・2014年 Incheon大会 :4.1%
- ・2016年 Rio 大会 :4.2%(導尿・緑内障など)

次第に減少傾向にあるがさらに啓蒙が必要

3. クラス分け部会:時代的変遷

1. ~1992: 医学的なクラス分け
= 障害程度の医学的評価
2. 1992~ : 機能的なクラス分け
= 医学的評価と技術的評価の総合判定
3. 2007~ : スポーツ特異性とエビデンスに基づく
クラス分け=初めスポーツの可否から検討
Sports Specific and Evidence Base Classification System
(SSEBCS)

クラス分けのプロセスの変革
医学的対応が必要であり
クラス分けワーキング部会を設立した。

- ▶ ●原因疾患
- ▶ ●参加可能な機能障害のタイプ
- ▶ ●最小限の機能障害基準
- ▶ ●競技グループ（スポーツクラス）

4. 義肢・装具と 競技力向上の科学研究



【1960～1970年代の競技用車いす】



車いすの進歩;T53-54(対麻痺)

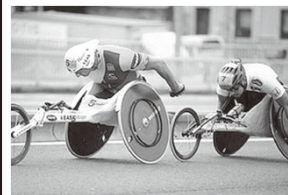
第21回大会(2001年)

時間=1:22:20

車輪・シャフト・座面などがより耐久化された。

第30回大会(2010年)

時間=1:23:28



もう一つのドーピング？



- * 義足長(IPC規約)
 $(\text{義足を含む下肢長}) - 5\% < (\text{大腿長} - 13\text{ cm}) \div 0.4$
- * バネ板の弾性率？ 耐久性は？:規定なし
- * 踏切りは義足側か？

1964年東京パラリンピックのレガシー 【2015年日本財団・小倉和夫より】

国内面

- (1) 日本の選手へのインパクト及び日本の障害者へのインパクト
- (2) 障害者スポーツあるいは政策への影響
- (3) (スポーツに限らず)障害者対策への影響
- (4) 社会一般へのインパクト
- (5) 技術開発への刺激
- (6) その他—たとえば、皇室の関与

1964年東京パラリンピックの 医学面から見たレガシー（提言）

1. 障がい者のスポーツの有効性を検証
リハビリテーション・スポーツから生涯スポーツ、
競技スポーツへと発展したパラ・スポーツの50年
経過した現在に至る医学的有効性を検証する。
2. スポーツの果たす社会的貢献を検証
Sir. Guttmannが強調したスポーツを行うことによ
り心身の改善がみられることは、就労・社会復帰
に有効であったのか、50年を顧みて検証する。

V. 医学的観点から見た将来の展望

1. メディカルチェック機構の充実
2. 障がい者スポーツの身体的評価の確立
3. 科学的クラス分け法の確立
4. 義肢装具の科学的研究
5. スポーツの価値の深化
6. 国際医科学会の開催（IPC主催VISTA）
7. その他

障がい者スポーツにお導き戴いた医学の恩師

津山直一先生

(元)国立身体障害者
リハセンター 総長
東大名誉教授



初山泰弘先生

((元)初代医学委員長)
(元)国立リハ総長



二瓶隆一先生

(元)医学副委員長
(元)国立リハ・
更生訓練所長



医学会でご支援戴いた先生・学会

緒方甫先生

日本車椅子スポーツ研究会

・会長, 産業医大リハ科教授

(現)日本障がい者スポーツ学会

現在は理事長を受けついでいる。



中嶋寛之先生

東大名誉教授



日本臨床スポーツ医学会の理事
にご推薦頂き、以後 日本整形
外科学会・日本リハ医学会・日本
医師会などへの突破口となった。

関連学会における活動

- (1) 日本障害者スポーツ学会
- (2) 日本臨床スポーツ医学会
- (3) 日本リハビリテーション医学会
- (4) 日本整形外科学会
- (5) 地方のリハ医学研究会
 - * 日本体育協会公認スポーツドクター
の養成講習会
 - * 日本医師会(教育講演)

ご静聴戴きまして
誠に有難うございました!!




第1回 障がい者スポーツ関係学会合同コンGRES

早稲田大学大隈記念講堂 平成29年12月16日(土)

* シンポジウムテーマ

東京2020レガシー“スポーツを通じた共生社会の創造”

友添 秀則(早稲田大学) 

シンポジウム・パネリスト

◆司会・進行 友添 秀則 (早稲田大学スポーツ科学学術院教授)

◆パネリスト

田島 文博氏 (日本障がい者スポーツ学会)
 青藤 まゆみ氏 (日本体育学会アダプテッド・スポーツ科学専門領域)
 安井 友康氏 (日本アダプテッド体育・スポーツ学会)
 伊佐地 隆氏 (日本リハビリテーションスポーツ学会)
 増田 和茂氏 (日本障がい者体育・スポーツ研究会)
 木村 浩彰氏 (日本リハビリテーション医学会)

シンポジウムの概要

【全体テーマ】
東京2020レガシー“スポーツを通じた共生社会の創造”

↓
テーマ設定の趣旨

* 高齢化社会→健康でない障がい者の割合増加→誰もが障がい者になる可能性
 * すべての障がい者が尊重され、生き甲斐が持てる共生社会の実現が急務
 * 障がい者スポーツによる全員参加型の社会構築と共生社会の実現に向けて
 * すべての人にとって優しく、自己実現できる多様性のある社会の創造へ
 * 共生社会実現に求められる障がい者スポーツ研究の学術的成果への議論

↓
予想される議論の柱

- 1) 各学協会の研究とその動向
- 2) スポーツを通じた共生社会実現にむけての社会への要望
- 3) 障害当事者自身に望むもの
- 4) 東京2020レガシーとして残すべきもの

シンポジウムの進行について

1. パネリストの紹介
2. シンポジウムの趣旨説明
3. パネリストからの発表(※各8分程度)
4. ディスカッション及びフロアからの質疑応答
5. シンポジウムのまとめ

9. ポスター発表抄録

- 発表時間：12月17日（日） 11:50～12:20（パネル番号奇数の発表及び説明）
12:20～12:50（パネル番号偶数の発表および説明）
- 発表場所：大隈記念講堂2階 ロビースペース
- ポスター表題一覧（関係学会別）

【日本アダプテッド体育・スポーツ学会】

No.	表 題	主な発表者
1	アンブティサッカーとブラインドサッカーの試合中における心拍数および運動量の違い	坂光 徹彦
2	アルペンチェアスキーにおける深さの異なる連続ターンでの操作の特徴	菅嶋 康浩
3	パラリンピックのテレビ放送状況およびパラリンピアンへの社会的認知度について	河西 正博
4	ウィルチェアラグビー観戦者の観戦動機に関する検討	大山 祐太
5	全米大学車椅子バスケットボール選手権大会における参加選手の状況	堀江 航
6	ボッチャ競技に特化した車いす座位時のシーティングと褥瘡予防に係る考察	新妻 淳子
7	デフリンピアンのデフリンピックに対する価値意識に関する研究	茨 隆太郎
8	第23回夏季デフリンピック大会バドミントン日本代表チームトレーナー帯同報告	岡野 篤郎
9	第23回夏季デフリンピック大会サムスン2017 メディカル帯同報告～トレーナーの立場より～	平田 昂大
10	デフスポーツにおける医科学サポートの現状	中島 幸則
11	第23回夏季デフリンピック大会サムスン2017 メディカル帯同報告～ドクターの立場より～	松村恵津子
12	聴覚障害者アスリートにおけるドーピング検査に於いての問題点	早瀬 久美
13	デフサッカー男子日本代表における傷害調査	佐保 泰明
14	教師の立場にみる小学校インクルーシブ体育の課題	萩原 大河
15	体育系大学が主催する障がい児を対象としたスポーツクラブの試み	曾根 裕二
16	ドイツにおけるインクルーシブな体育・スポーツの展開	安井 友康
17	知的障害者施設における「Ballschule (バルシューレ)」プログラムの実践可能性に関する検討	奥田 知靖
18	地方地域におけるアダプテッド・スポーツの現状	近藤 尚也
19	地域の多様なニーズに対応した学校づくりとスポーツ	山本 理人
20	ドイツの盲学校“BLISTA”におけるスポーツクラブの実態調査	原 徳子
21	自閉症スペクトラム障害児の体力特性	後藤 健太
22	知的障がい者における運動能力の加齢変化	岩沼聡一朗
23	身体的不器用さがある自閉症児の投動作の研究	綿引 清勝
24	障がい者優先スポーツ施設利用者におけるスポーツ外傷・障害発生の関連要因	竹内 亮
25	セクシャル・マイノリティの体育・スポーツにおけるニーズ	中道 莉央
26	重度肢体不自由児・者における団体球技の研究動向	福西 八光
27	パラリンピック教育の概念と実践に関する予備的研究	前鼻 啓史
28	Goodness of fit and difficulty in object-control skills test with intellectual disabilities participating in T-ball	Hea-Ja CHUN
29	Biomechanical Analysis for Sprinters with Disability	Sang-yeon Woo
30	The analysis of Goalball game in 36th National disability challenge.	Yun-Sik Shim

【公益社団法人日本リハビリテーション医学会】

No.	表 題	主な発表者
31	車いすハーフマラソンが脊髄損傷者の血中BDNFに及ぼす影響	中村 健
32	平成28年度 広島県障がい者スポーツ強化指定選手のメディカルチェック	牛尾 会
33	頸髄損傷者の運動中深部体温変化に関する研究	緒方 徹
34	脊髄損傷者における車いすハーフマラソン前後の血清PTX3濃度動態	中濱 潤美
35	広島大学病院における障害者スポーツ医科学拠点構築の取り組み	上田 健人

【日本リハビリテーションスポーツ学会】

No.	表 題	主な発表者
36	障がいのある方のための健康増進施設	碓田 智也
37	所沢市における障害者スポーツを活用した地域コミュニティ形成とその活動実績	鮎川 雄一
38	虚弱高齢者における音楽に合わせた体操の活用	山口 裕輝
39	脳血管障害者の水中リハビリテーションの事例報告	木畑 実麻
40	自主活動を目指した官民連携でのスポーツ教室開催の効果	小川 彰

【日本障がい者体育・スポーツ研究会】

No.	表 題	主な発表者
41	先天性両上肢欠損児のスポーツ活動について	筒井 哲郎
42	脳性麻痺児の水泳活動（事例報告）	柿谷 早紀

【日本障がい者スポーツ学会】

No.	表 題	主な発表者
43	上部胸髄損傷者における陸上競技用車いすの駆動動作について	川端 浩一
44	パラ陸上競技の新ルールによる両下腿切断義足選手のMASHの変化	指宿 立
45	テーブルサッカーはユニバーサル・スポーツとなり得るのか？	小林 充

【抄 録】

NO. 1

所属学会	日本アダプテッド体育・スポーツ学会
表 題	アンプティサッカーとブラインドサッカーの試合中における心拍数および運動量の違い
発表者	坂光 徹彦、福原 幸樹、島田 雅史、中島 大悟（広島大学病院スポーツ医科学センター） 三上 幸夫、牛尾 会、木村 浩彰（広島大学病院リハビリテーション科）
<p>フィールドを用いて複数人で行う球技系競技において、試合中の身体反応と運動量を分析することはトレーニングや競技特性の把握に重要である。しかし、障がい者スポーツにおいては十分に評価がなされているとは言えない。本研究の目的はアンプティサッカーとブラインドサッカーの試合中の心拍数、移動距離、移動速度を分析し、それぞれの競技特性の違いを明らかにすることとした。対象はアンプティサッカー選手7名とブラインドサッカー選手7名の計14名である。前後半20分毎の試合中の心拍数及び動作をGPS機器V800 (Polar, Finland)を用いて測定した。最高心拍数は両群で同程度の数値を示し、移動距離、最高移動速度、ともにアンプティサッカー選手の方が高値を示す結果となった。</p> <p>また、80%HRmax以上の時間は極端にアンプティサッカー選手の方が長かった。今回の対象において移動距離、移動速度のいずれにおいてもアンプティサッカー選手が高値を示したことはフィールドの広さやブラインドサッカーにおける相手との距離などが影響していると考えられた。アンプティサッカーでは広いフィールドを走り続けられる能力が、ブラインドサッカーでは狭いフィールドを相手との関係を捉えた上で効率よく動く能力が必要であると考えられ、今回の結果が戦術、トレーニング方法を立案する上で一助となる可能性が示唆された。</p>	

NO. 2

所属学会	日本アダプテッド体育・スポーツ学会
表 題	アルペンチェアスキーにおける深さの異なる連続ターンでの操作の特徴
発表者	菅嶋 康浩(朝日大学)、肥田 満裕(金城学院大学)、加藤 尊(朝日大学)、 寺島 徹(鈴鹿医療科学大学)、本田亜希子、山本 英弘(朝日大学)
<p>【背景と目的】 ターン中、スキーヤーには重力、雪面抵抗力、遠心力の外力が働き、スキーヤーは荷重、角付けなどの向心力（内力）によってバランスを保っている。2本スキー滑走では内力を全身で生み出すが、チェアスキーは座面より上部で内力を生み出すことになる。特に脊髄損傷者では、更に限られた可動部位で対応することが推察される。そこで本研究では深さの異なるターンに対するチェアスキーでのターン操作の特徴を検討した。</p> <p>【方法】 被験者は胸椎11番での完全脊髄損傷男性チェアスキーヤー1名（SAJ指導員）であった。10m間隔にコーンを設置した斜面（10～14度）で、被験者は任意に浅回りと深回りの2種類の連続ターンを行った。コースの下方より滑走をビデオ撮影し、2と3ターン目の最大傾斜線での内傾角、アウトリガー（OR）伸展角を測定した。またターン中の三角筋（DE）と上腕三頭筋（TB）のEMG、座圧中心を測定した。</p> <p>【結果と考察】 浅回りターンに比べ、深回りターンで内傾角、OR伸展角が大きくなった。座圧中心はターン側に移動、ターン側のDEが働き、ターン外側のTBが働いた。これらのことから、チェアスキーではターン弧の深さに応じて、外側のORで外力に抗して身体を支えながら内側ORの伸展と身体の内傾角を調節してスキーの荷重、角付けを強めてターン弧を調節していることが考えられた。</p>	

NO. 3

所属学会	日本アダプテッド体育・スポーツ学会
表 題	パラリンピックのテレビ放送状況およびパラリンピアンへの社会的認知度について
発 表 者	河西 正博 (同志社大学)、藤田 紀昭 (日本福祉大学)、 齊藤まゆみ (筑波大学)、小淵 和也 (笹川スポーツ財団)
<p>本研究は、2016年のリオパラリンピックにおける地上波テレビの放送状況および、パラリンピアンへの社会的認知度に関する調査を通じて、マスメディアにおける障害者スポーツの露出状況や競技者の認知度の変化について検討するものである。</p> <p>テレビの放送状況については、パラリンピック開催前1か月、開催期間中、開催後1か月を調査対象とし、合計放送時間を見ていくと、2008年北京大会：56時間45分18秒、2012年ロンドン大会：78時間14分15秒、リオ大会：234時間36分59秒となっており、リオ大会の放送時間が大幅に増加しており、放送時期については開催後の放送時間が前2大会に比べて著しく増加していることが特徴的である。</p> <p>パラリンピアンへの認知度については、国枝慎吾(車いすテニス)が34.0%（「知っている」と「聞いたことがある」の合計値）と最上位となっており、2014年に実施した同様の調査結果(19.1%)と比べ上昇しているが、他の競技者については前回調査と比べ認知度の上昇はほとんど見られず、マスメディアへの露出増加が単純にパラリンピアンへの認知度向上につながるものではなく、「どのように伝えるか」という質的側面も重要であることが示唆された。</p> <p>*本研究は、「障害者スポーツの振興と強化に関する調査研究報告書」（ヤマハ発動機スポーツ振興財団、2017）の当該部分を加筆修正したものである。</p>	

NO. 4

所属学会	日本アダプテッド体育・スポーツ学会
表 題	ウィルチェアラグビー観戦者の観戦動機に関する検討
発 表 者	大山 祐太 (北海道教育大学岩見沢校)
<p>本研究は、ウィルチェアラグビー（以下、WR）大会観戦者の観戦動機について明らかにし、観戦者動員や競技の普及振興にむけた基礎資料を得ることを目的とする。</p> <p>日本WR連盟が主催する日本選手権予選リーグにおいて、中学生以上を対象に質問紙を配布し、属性や観戦動機、満足度、観戦意欲について確認した（配布177部、有効回答115部）。結果、下記のことなどが明らかとなった。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 7段階のリッカート尺度を用いて満足度及び再度の観戦意欲を確認したところ、どちらも全体として肯定的な評価が多かった。 2) 因子分析（最尤法・プロマックス回転）の結果、WRの観戦動機として、「パラリンピック愛好」、「最頂のチーム・選手」、「地域振興意識」、「ドラマ性・審美性」と判断される4因子が抽出された。 3) 抽出された因子の下位尺度得点を変数としてPearsonの相関分析をおこなったところ、全て正の相関関係がみられた（0.1%水準）。 4) 各因子の得点を、性別（女性・男性）、年代（～20代・30～40代・50代～）、過去の観戦経験（あり・なし）のセグメント間で比較した。その結果、女性は男性に比べて「最頂のチーム・選手」の得点が有意に高く、過去に観戦経験がある者は、ない者に比べて「パラリンピック愛好」、「最頂のチーム・選手」、「ドラマ性・審美性」の得点が高かった。また、年代による得点差は確認できなかった。 	

NO. 5

所属学会	日本アダプテッド体育・スポーツ学会
表 題	全米大学車椅子バスケットボール選手権大会における参加選手の状況
発 表 者	堀江 航(日本体育大学大学院)、田中 信行(日本体育大学)
<p>全米大学車椅子バスケットボール選手権大会は、障害者にスポーツと教育の機会を与えるため40年以上前から開催されている。大会には国内ばかりでなく、海外からの留学生も参加するとともに、一部、障害のない者も参加している。今回、同大会に参加する選手の障害の状況やスポーツに対する考え方等についての調査を行う機会を得た。そこで本研究は、その調査結果を報告する。調査は、2017年3月にウィスコンシン大学ホワイター校で開催された大会に参加した全13チームに調査書を配布して行った。対象者は、133名(男子9チーム90名、女子4チーム43名)であった。回答を得たのは、118名(男子80名、女子38名)であった(回収率88.7%)。参加者の国籍は、米国と回答のあった者が75名(63.6%)、それ以外の者が43名(36.4%)であった。障害の種類では、脊髄損傷38名(32.2%)、二分脊椎23名(19.5%)、片・両下肢切断20名(16.1%)の順であった。なお障害のない者は2名(1.7%)であった。また「車椅子バスケットボールをすることはあなたにとってどのような意味がありますか?」及び「社会にとってスポーツの価値は何ですか?」という問いでは、「非常にそう思う」に60%以上の回答があったのは「楽しみ」の項目であった。なお、国内による調査(東京都スポーツ振興局(2011))の「スポーツや運動を行う目的」で最も多かったものが「健康の維持・促進」であったことから、その結果とは異なる傾向もみられた。</p>	

NO. 6

所属学会	日本アダプテッド体育・スポーツ学会
表題	ボッチャ競技に特化した車いす座位時のシーティングと褥瘡予防に係る考察
発表者	新妻 淳子、緒方 徹、吉田由美子、岩崎 洋 (国立障害者リハビリテーションセンター)、 奥田 邦晴 (大阪府立大学大学院総合リハビリテーション学研究所、 一般社団法人日本ボッチャ協会・代表理事)
<p>日本ボッチャ協会より、ボッチャ競技に特化した車いす使用時のシーティングに関する匿名化データの提供を受け、褥瘡予防の観点から解析し発表する。</p> <p>【方法】</p> <p>①対象 パラリンピック、ボッチャ日本代表選手18名。投球動作が可能なBC1、BC2群（重度脳性麻痺者）、BC4群（四肢機能障害者）と、ランプ(勾配具)を使用し、アシスタントに意思表示するBC3群に分類した。</p> <p>②解析したデータ項目：座位時の圧力分布結果（静止時、投球動作時）、褥瘡既往歴と対処、予防知識に係る情報、車いすに係る情報。</p> <p>【結果】 全群とも投球動作時には、坐骨部に200mmHg以上の顕著な圧力集中を示した。BC1 (n=4) 群の一部には静止時にも圧集中が観察されたが、BC2 (n=5) 群と合わせて、9名中8名で褥瘡既往歴がなかった。褥瘡リスク軽減・予防方法に関心を示した人数は9名中6名であった。</p> <p>BC3 (n=5) 群では、3名で静止時、動作時共に顕著な圧集中が観察され、いずれも褥瘡既往歴があった。全員が競技と日常生活に同じ車いすを使用し、うち2名が競技時のみに特別な保持道具を導入し予防意識が観察された。褥瘡既往歴の無い2人は圧分散に問題がなかった。</p> <p>BC4 (n=4) 群は、3名で静止時にも顕著な圧集中が観察され、褥瘡既往歴があった。3名とも重篤化を防ぐ個人ごとの自己管理法を徹底し、重篤化しないようにしていることが、既往歴と対処のデータから読み取れた。</p> <p>【考察】 競技に特化した車いすでは、褥瘡発生リスクが高い例がみられた。代表級選手では、早期発見と徹底した自己管理により重篤化させず、競技を続けていることが明らかとなった。</p>	

NO. 7

所属学会	日本アダプテッド体育・スポーツ学会
表題	デフリンピックのデフリンピックに対する価値意識に関する研究
発表者	茨 隆太郎 (東海大学体育学研究所)、萩 裕美子、内田 匡輔 (東海大学)
<p>デフリンピックは、聴覚障害者にとって唯一の国際的なスポーツ競技大会である。</p> <p>その特徴は、競技者も運営も聴覚障害者であること、公用語として国際手話を用いること、視覚情報を生かした競技運営が行われることである。日本におけるデフアスリートの競技目標について、門脇 (2016) の研究によると、半数が「デフリンピックに関するものである」と述べており、デフリンピックを高い価値のあるものとして認識していることを明らかにしている。</p> <p>このように、デフリンピックの参加を含めた意義を、聴覚障害者が認めている。</p> <p>しかし、当事者の1人1人が、デフリンピックに参加することに意義があると考えているものの、詳細な意見や考えは十分に明らかにされておらず、先行研究でも取り挙げられていない。</p> <p>そこで、デフリンピックに出場している選手に、デフリンピック参加の意義について問う必要があると考えた。デフリンピックやデフスポーツに対する理解をより深めてもらうために、デフリンピック自身が、デフリンピックの存在意義やスポーツの価値を理解した上で、社会に発信する必要がある。</p> <p>本研究では、2017年サムスンデフリンピック出場者 (108名のうち96名) を対象に、デフリンピックはデフリンピックの存在意義をどのように捉えているかを明らかにすることを目的とし、アンケートによる調査を実施した。</p>	

NO. 8

所属学会	日本アダプテッド体育・スポーツ学会
表題	第23回夏季デフリンピック大会バドミントン日本代表チームトレーナー帯同報告
発表者	岡野 篤郎 (帝京大学スポーツ医科学センター)
<p>【はじめに】 この度、2017年7月18日～7月30日までの期間トルコのサムスンで開催された第23回夏季デフリンピック大会 (以下デフリンピック) のバドミントン日本代表チームにアスレティックトレーナー (以下AT) として帯同する機会を得た。今回は、2015年に帯同した世界選手権大会の反省を踏まえて行ったコンディショニング指導の詳細を報告する。</p> <p>【大会概要とチーム編成】 帯同期間は7月15日～8月1日までの17日間で、試合期間は7月19日～7月28日であった。バドミントン競技は国別混合団体戦、男・女シングルス、男・女ダブルス、混合ダブルスが行われた。日本代表チームは選手6名 (男子3名、女子3名)、スタッフ3名 (監督1名、コーチ1名、AT1名) の9名で編成された。</p> <p>【活動内容】 デフリンピック期間中の主な活動内容は、選手のコンディション管理やコンディショニング指導であったが、選手のコンディション情報については本部メディカルチームと常に共有した。コンディショニング指導は67件行った。他にもドーピング対応の準備や緊急時対応の準備などを行った。</p> <p>【考察】 今回のデフリンピックに向けて代表合宿などで選手やスタッフとコミュニケーションを密にとり、教育的指導をするなど準備を進めてきたことにより、大会期間中のコンディション維持ができた。今後も、国内合宿時、または選手各自が普段からコンディショニングをしっかりとできるような体制や環境作りが必要だと考える。</p>	

NO. 9

所属学会	日本アダプテッド体育・スポーツ学会
表 題	第23回夏季デフリンピック大会サムスン2017 メディカル帯同報告 ～トレーナーの立場より～
発 表 者	平田 昂大(慶應義塾大学ラグビー部)、中島 幸則(筑波技術大学)、立石 智彦(同愛記念病院) 石渡あゆ未(ブライトスターズ)、松村恵津子(東京医科歯科大学 運動器外科)、 中村 香織(Heidelberg University)
<p>2017年7月、トルコ共和国のサムスンで第23回夏季デフリンピック競技大会サムスン2017が開催された。今回、日本選手団本部のアスレティックトレーナー(AT)として帯同する機会を得たので今大会におけるATの活動について報告する。</p> <p>今大会の日本選手団本部付きのメディカルスタッフ体制は、医師2名(男女1名ずつ)、看護師1名、AT2名(男女1名ずつ)であった。ATの2名は日本体育協会公認アスレティックトレーナー(JASA-AT)であり、日本体育協会が定めるJASA-ATの役割に基づいて活動した。</p> <p>現地では、選手村内に設置された日本選手団本部にメディカルルームとトレーナールームを設置し、医師1名、看護師1名、AT1名が常駐した。トレーナールームの利用状況は開設した16日間で延べ22名であった。対応内容はストレッチング、テーピング、物理療法、鍼灸マッサージなどであった。また、トレーナースタッフが帯同していない競技のサポートや各競技のメディカルスタッフとの連携を目的に各競技会場を可能な限り回るようにした。</p> <p>なお、各競技におけるトレーナースタッフの帯同状況は、11競技中9競技であった。</p> <p>今大会、日本選手団は過去最高のメダル獲得数を達成したものの、本部AT対応件数も前回大会と比較して減少していた。各競技に帯同するトレーナースタッフが増加したことがこれらの結果に繋がっていると考えられる。</p>	

NO. 10

所属学会	日本アダプテッド体育・スポーツ学会
表 題	デフスポーツにおける医科学サポートの現状
発 表 者	中島 幸則(筑波技術大学)、立石 智彦(同愛記念病院関節鏡・スポーツセンター)
<p>聴覚障がい者スポーツにおいて、オリンピックに相当する国際大会を「デフリンピック」と言う。筆者が初めてデフリンピックに帯同したのは2005年メルボルン大会であったが、日本チームのメディカル体制は遅れていた。</p> <p>競技団体に帯同したトレーナーは筆者を含めて2名、本部メディカルには医師1名のみであった。</p> <p>このことを大きな問題と捉え、全日本ろうあ連盟スポーツ委員会に訴え続け、2009年台北大会からは日本選手団に本部メディカルチームを帯同させることができた(医師2名、トレーナー2名、看護師1名)。</p> <p>その後の2大会についても同様の体制で行うことができた。2017年には連盟内に医科学委員会が立ち上がったことにより、2017年サムスン大会からは、医科学委員会として、医師、トレーナーを人選し派遣する形となった。</p> <p>また、同時に各競技団体に對してもトレーナーの必要性を呼びかけた結果、2013年には有資格者が7名、障がい者スポーツトレーナー有資格者も本部トレーナーと合わせると2名であった。そして、今大会は9名の有資格者、障がい者スポーツトレーナーは本部を含めると3名であった。また、今大会は初めて2つの競技団体に医師が帯同した。</p> <p>このように、デフリンピックにおけるメディカル体制は、本部、競技団体とも少しずつ健常者アスリートの環境に近づいてきた。このような、聴覚障がい者スポーツにおけるメディカルサポートの詳細について報告する。</p>	

NO. 11

所属学会	日本アダプテッド体育・スポーツ学会
表 題	第23回夏季デフリンピック大会サムスン2017 メディカル帯同報告 ～ドクターの立場より～
発 表 者	松村恵津子(東京医科歯科大学 運動器外科)、中島 幸則(筑波技術大学) 早瀬 久美(昭和大学病院)、平田 昂大(慶應義塾大学ラグビー部) 石渡あゆ未(ブライトスターズ)、中村 香織(Heidelberg university)、立石 智彦(同愛記念病院)
<p>2017年7月トルコ共和国で第23回夏季デフリンピック競技大会サムスン2017が開催された。今回、日本選手団の本部医師として帯同したので活動を報告する。今大会の日本選手団の本部メディカルスタッフは、医師2名(男女1名ずつ)、看護師1名、AT2名(男女1名ずつ)であった。大会期間中、選手村内にメディカルルームとトレーナールームを設置し、医師1名、看護師1名、AT1名が常駐し他2人は現場でサポートする体制とした。出発前のマニュアルでは、診療時間は8時から21時とし救急時はPHSに事前連絡を受ける体制にしていたが、現地で各競技代表スタッフ(11競技全て)とLine(SNS)を用いて毎朝選手の体調報告を依頼し、診療時間も選手のスケジュールに合わせて朝6時から8時、夜は選手帰室までと変更した。結果、帯同中に本部メディカルを131例(メディカルルーム109例、トレーナールーム22例)が利用し当初の診療時間外(早朝・夜間)の利用者は47例(38%)であった。症状は内科系(風邪、胃腸障害など)67例、外科系(打撲、捻挫など)45例、その他(麦粒腫、虫刺されなど)19例であった。今大会日本選手団は、過去最大のメダル数を獲得することができた。SNSを取り入れたことで各競技の状況と選手の状況を素早く把握できた。また、診療時間の変更など状況に応じ臨機応変にサポートすることが重要であると考えられる。</p>	

NO. 12

所属学会	日本アダプテッド体育・スポーツ学会
表題	聴覚障害者アスリートにおけるドーピング検査に於いての問題点
発表者	早瀬 久美 (昭和大学病院)、平田 昂大 (慶應義塾大学ラグビー部)、中島 幸則 (筑波技術大学) 立石 智彦 (同愛記念病院)、石渡あゆ未 (ブライトスターズ)、 松村恵津子 (東京医科歯科大学 運動器外科)、中村 香織 (Heidelberg university)
<p>全日本ろうあ連盟スポーツ委員会医学委員会の委員として第23回夏季デフリンピック競技大会サムスン2017において選手に対するアンチドーピング指導を行った。また自分自身も自転車競技日本代表選手として出場し、女子ロードレース種目においてドーピング検査を受けた経験から聴覚障害者の選手がドーピング検査を受けるにあたっての問題点や今後の課題について報告する。日本選手団 (スタッフ・選手) 177名に対し2017年2月と6月の2回にわたり服用している医薬に関する調査を行った。とくに6月はデフリンピックに実際に持って行く予定の医薬、サプリメント等について一人一人チェックを行い禁止薬物に関する指導を行った。デフリンピック期間においてドーピング検査対象である日本代表選手108名のうち実際にドーピング検査を受けた選手が数名いる。それぞれの競技が終了した直後にシャペロンによりドーピング検査対象であることが告げられ、それぞれの会場に設置されている検査室に案内される。ここで問題になったのはシャペロンと検査担当者とのコミュニケーションについてである。具体的にどのような問題があったのか、課題点、改善点について考察していく。</p>	

NO. 13

所属学会	日本アダプテッド体育・スポーツ学会
表題	デフサッカー男子日本代表における傷害調査
発表者	佐保 泰明 (帝京大学医療技術学部)、中島 幸則 (筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター) 中山 剛 (一般社団法人日本ろう者サッカー協会)、立石 智彦 (同愛記念病院関節鏡・スポーツセンター)
<p>聴覚障がい者におけるサッカー (デフサッカー) では選手は試合中に補聴器、人工内耳を外してプレーしなければならないため、周囲の状況を把握しづらい。そのため、デフサッカーの傷害発生状況は健常者と異なる可能性がある。本発表ではデフサッカー男子日本代表における国際大会での傷害発生状況を報告し、デフサッカー故に生じた可能性のある受傷シーンを提示する。デフサッカーワールドカップ2016 (イタリア) では14日間で6試合を行った。発生した傷害として足関節捻挫、膝内側側副靭帯 (MCL) 損傷、膝関節挫傷、打撲、裂傷などであった。この大会では傷害の発生が多く、内科的疾患を訴えた者はいなかった。デフリンピック2017 (サムスン) において離脱となった傷害は膝MCL損傷1名のみであった。そのほかの傷害として、膝窩筋腱炎、打撲が発生した。デフリンピックにおいては発熱や下痢など内科系の問題が多く発生した。デフリンピックで生じた膝MCL損傷では、選手が自陣側からのボールに対し、体を反転させてクリアしようとした際に相手と衝突して受傷したものであった。選手が相手の存在に気づいていた場合、違ったプレーを選択した可能性が高く、デフサッカー特有の傷害発生状況であった可能性がある。この大会の傷害発生状況のみではデフサッカーが健常者と比較して傷害の発生頻度が高いのかは不明であるが、これまでにデフサッカーの傷害報告は多くなく、今後も調査を継続していく必要がある。</p>	

NO. 14

所属学会	日本アダプテッド体育・スポーツ学会
表題	教師の立場にみる小学校インクルーシブ体育の課題 -通常学級担任と特別支援学級担任の比較から-
発表者	萩原 大河 (猪名川町立白金小学校)、金山 千広 (立命館大学産業社会学部)
<p>【目的】本研究の目的は、小学校のインクルーシブ体育の指導体制の構造を明らかにすることを目的とした。</p> <p>【方法】調査は、各校の通常学級ならびに特別支援学級担任を対象に郵送自記式の質問紙調査を実施した。対象校は、H県の7行政地区 (全753校) うち2地区 (338校) の小学校とした。回収数は125校 (回収率: 37.0%)、分析に用いた有効回答数は、通常学級担任121名分、特別支援学級担任117名分であった。調査内容は、佐古 (2006) の学校の組織化に関する質問項目をもとに、インクルーシブ体育の指導体制10項目を設定した。分析は、インクルーシブ体育の指導体制の構造を明らかにするため、因子分析 (最尤法、バリマックス回転) を施した。その後、各担任の指導体制の分類を行うため、因子得点を用いて、Ward法によるクラスター分析を施した。</p> <p>【結果】因子分析の結果、2因子 (累積寄与率: 38.47%) が抽出された。それぞれの因子は、「複数体制 ($\alpha=0.73$)」「個業体制 ($\alpha=0.79$)」と命名した。クラスター分析の結果、通常学級担任は、個業体制タイプ101名、複数指導体制タイプ20名 ($\chi^2=54.22$, $df=1$, $p<0.01$) が確認された。特別支援学級担任は、個業体制タイプ93名、複数指導体制タイプ24名 ($\chi^2=40.69$, $df=1$, $p<0.01$) が確認された。</p> <p>本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金 (奨励研究、課題番号17H00137) の助成により実施された。</p>	

NO. 15

所属学会	日本アダプテッド体育・スポーツ学会
表題	体育系大学が主催する障がい児を対象としたスポーツクラブの試み ～主に重度知的障がい児を対象として～
発表者	曾根 裕二、植木 章三、金子 勝司、竹内 亮 (大阪体育大学教育学部) 安田 友紀 (神戸女学院大学)、陳 洋明 (大阪体育大学教育学部) 平沼 源志 (国立特別支援教育総合研究所)、後上 鐵夫 (大阪体育大学教育学部)
<p>スポーツ基本法を挙げるまでもなく、全ての人がスポーツを楽しむ権利を有していることは言うまでもない。地域のスポーツクラブにおいても障がいの有無にかかわらずスポーツに親しんでいる例が数多く報告されている。その一方で一般のスポーツクラブでは、特別な配慮をあまり必要としない軽度の障がい児は受け入れているものの、重度障がい児についての受け入れは進んでいないとする報告もある。大阪体育大学では、平成28年度9月より、近隣の特別支援学校の生徒を対象としたスポーツクラブ(Adsクラブ)を実施しており、参加者のペースに応じた活動を展開している。本研究では、Adsクラブを事例として、参加者の実態やプログラム内容を考察し、課題を整理することによって、今後の障がい児を対象としたスポーツクラブ運営の方向性について検討した。平成28年度、12名が参加し、療育手帳の区分は半数がA(重度)判定であった。また、学校以外で積極的に身体を動かす機会のある者は4名であったが、4名とも1回の運動時間が30分未満と短時間の活動であった。以上のことから、Adsクラブが重度障がい児の運動機会の提供という観点から意義のあることが示唆された。</p> <p>その他、運動教室の詳細やアンケートの結果から得られた知見について報告する。</p>	

NO. 16

所属学会	日本アダプテッド体育・スポーツ学会
表題	ドイツにおけるインクルーシブな体育・スポーツの展開 -ベルリン市州・ニーダーザクセン州の事例から-
発表者	安井 友康、千賀 愛 (北海道教育大学札幌校)、山本 理人 (北海道教育大学岩見沢校)
<p>【はじめに】ドイツは2009年に国連の「障害者の権利条約」を批准し、各州でインクルージョンへの移行が進められている。ベルリン市州では、2012年に通常学校で学ぶ「特別な教育的ニーズを持つ児童生徒」の割合が、特別支援学校より高くなるとともに、多様な障害ニーズに合わせた取り組みが求められるようになってきている。スポーツへの取り組みについて、その動向を報告する。</p> <p>【方法】おもに2015年6月、2016年2月および9月に行ったベルリン市州とニーダーザクセン州の特別支援学校、通常学校、地域スポーツクラブなどへの訪問調査について記録の分析を行った。</p> <p>【結果と考察】ベルリン市州はもとより、インクルーシブ教育への取り組みが遅れたニーダーザクセン州においても、通常学校で学ぶ障害のある子どもの比率が増加しつつあった。このような学校と社会の変化、DOSBの提言などを受けて、体育・スポーツに関する学校と地域の多様な活動とその連携が進められつつあった。また、より重度な障害のある人々に対しても、地域スポーツクラブなどへの参加が進みつつある様子が見られた。インクルーシブな学校と社会の形成に向け、スポーツにおいても、新たな取り組みが進みつつある様子がうかがわれた。</p> <p>【文献】安井友康・千賀愛・山本理人、障害児者の教育と余暇スポーツ-ドイツの実践に学ぶインクルージョンと地域形成-、明石書店、2012</p>	

NO. 17

所属学会	日本アダプテッド体育・スポーツ学会
表題	知的障害者施設における「Ballschule (バルシューレ)」プログラムの実践可能性に関する検討 -施設職員の評価を通して-
発表者	奥田 知靖、大山 祐太 (北海道教育大学岩見沢校)
<p>【目的】運動プログラム「Ballschule (バルシューレ)」を知的障害者に実践し、知的障害者が取り組む意義や福祉施設における実践可能性について検討する。</p> <p>【実践・調査方法】A地域の知的障害者福祉協会が主催する施設利用者交流イベントにおいて、約200名を4グループに分け、会場を4分割してバルシューレを実践した。</p> <p>採用したゲームは、二手に分かれて相手陣地にボールを転がし合う「クリーン大作戦」、スティックで風船を打ちながら目標の籠に入れるまで運ぶ「風船+スティック」、転がるボールや動くロープをかきながらボールを運ぶ「ゴー・スルー」、二手に分かれてコーンをボールで倒し合う「的当て競争」の4種類。実践後、イベントに参加した施設職員を対象に質問紙調査を行い、日々の運動頻度やその内容、バルシューレの印象、施設での実践可能性について回答を得た(N=58)。</p> <p>【結果】1) 約半数の職員が日々運動を取り入れていると回答し、目的は「健康増進」、内容は「散歩や体操」が最も多かった。 2) 運動を取り入れない理由としては「意義が感じられない」が最も多く、取り組み場合「散歩や体操」「レクリエーション」を想定していた。 3) 実施したゲームは全て肯定的な評価を得ており、利用者の多くが楽しめたと認識されていた。 4) 施設での実践を想定した際、運動を取り入れている施設の職員の方が、より「用具」、「スペース」、「指導者人数」、「予算」が必要だと認識していた。</p>	

NO. 18

所属学会	日本アダプテッド体育・スポーツ学会
表題	地方地域におけるアダプテッド・スポーツの現状 - 北海道A町総合型地域スポーツクラブと所属サークルへの聞き取り調査から -
発表者	近藤 尚也 (北海道医療大学看護福祉学部)
<p>【はじめに】A町は人口16000人ほどで、都市近郊の町である。他の地方地域と同様に人口減少や高齢化が進んでいる。地方地域においては生活の中で様々な活動等を選択できる資源・機会が少なく、スポーツ活動そのものも多くはない現状である。そのような中で、実際に地方地域における障害者のスポーツ活動はどのようになっているのか、またどのようなことが求められるのかについてインタビュー調査を行った。</p> <p>【方法】A町総合型地域スポーツクラブと、そこに所属しているアダプテッド・スポーツのサークルにて、アダプテッド・スポーツに関わっている対象者計2名に対し、半構造化したグループインタビューを行った。</p> <p>【結果と考察】クラブには3名の初級障害者スポーツ指導員資格保有者がおり、障害者の参加体制を整えているが、障害がある人単独でのクラブ事業(教室等)への参加はほとんどなかった。</p> <p>サークルには7名が所属しており、うち4名に障害があり、月3回程度の定期的な活動が行われていた。</p> <p>今後もサークル活動(スポーツ体験等)を継続して行いたいと考えているが、会場への移動などは福祉サービスが使えず、自力での参加が必要であり、参加者を継続して確保できるかといった不安が聞かれた。</p> <p>スポーツ単独ではなく、福祉施策等と協働した対応の必要性が示唆された。</p>	

NO. 19

所属学会	日本アダプテッド体育・スポーツ学会
表題	地域の多様なニーズに対応した学校づくりとスポーツ — ドイツ・ニーダーザクセン州ゼルジンゲン基礎学校の事例から —
発表者	山本 理人 (北海道教育大学岩見沢校)、安井 友康、千賀 愛 (北海道教育大学札幌校)
<p>【はじめに】近年、わが国においては「開かれた学校づくり」をキーワードとして、様々な学校改革が進められている。しかしながら、当初目標の一つとされていた「地域の文化センター」としての機能を果たしている実践事例は少ない。一方、ドイツにおいては、地域の多様なニーズに対応し、芸術・スポーツを活用しながら「地域に開かれた学校づくり」への取り組みを積極的に行っている。</p> <p>【方法】2016年2月、ドイツ・ニーダーザクセン州ゼルジンゲン基礎学校を訪問し、芸術・スポーツを核とした「地域に開かれた学校づくり」の取り組みについて、校長及び教頭を対象にインタビュー調査を実施した。</p> <p>【結果と考察】調査結果より、ゼルジンゲン基礎学校においては、「移民の子どもや障害児を積極的に受け入れていること」「受け入れの核として芸術・スポーツを活用していること」「スポーツについては、運動が得意でない子どもたちを対象に『補習授業』を実施し、スポーツへの愛好的態度を培う努力をしていること」「新設したホールを活用して学校を地域に開放し、『地域の文化センター』として機能させていること」がわかった。また、これらの取り組みが、地域で高い評価を得るとともに「住みやすいまち」の実現に寄与していることがうかがわれた。</p> <p>【文献】中田陽一「地域に根ざす学校づくり “子どもが主人公”の学校改革を求めて」本の泉社、2016</p>	

NO. 20

所属学会	日本アダプテッド体育・スポーツ学会
表題	ドイツの盲学校“BLISTA”におけるスポーツクラブの実態調査
発表者	原 徳子 (元広島大学総合科学研究科)、門脇 弘樹 (広島大学教育学研究科)、 山崎 昌廣 (広島文化学園大学)
<p>日本でのスポーツ活動は、まだ国民にとって身近であるとは言えず、週に1回以上のスポーツ実施率が49% (The Directorate-General for Communication, 2010)のドイツと比べ、日本の成人は40.4%、障害者は18.2% (文部科学省、2016)に留まっている。そこで本研究では、ドイツのBLISTA盲学校(以下、BLISTA)を対象として、スポーツクラブの活動状況に関わる実態調査を行い、今後の日本における盲学校部活動の参考とすることを目的とした。BLISTAで実施されている課外活動としてのスポーツクラブ(柔道、ゴールボール、ブラインドサッカー、トーボール、ショーダウン)を対象として、スポーツクラブに関する質問紙を作成し、郵送法にて実施した。その結果、5種の競技の活動年数、所属者の年齢、競技者の人数(弱視者・全盲・晴眼)、定期的な参加選手・スタッフ数、練習頻度が明らかになった。また、自由記述において、①メンバーの集め方、②活動資金の集め方、③主な指導者、④障害者にとってのスポーツチームの意義について、の4観点から回答を得た。単純集計及び自由記述の結果から、スポーツクラブの意義、指導者に負担のかからない工夫、活動資金の集め方におけるドイツの特徴を考察し、日本の学校スポーツクラブの在り方を検討した。参考文献：公益財団法人笹川スポーツ財団(2014) 特別支援学校のスポーツ環境に関する調査</p> <p>The Directorate-General for Communication (2010) Special Eurobarometer 334: Sport and Physical Activity.</p>	

NO. 21

所属学会	日本アダプテッド体育・スポーツ学会
表題	自閉症スペクトラム障害児の体力特性 ～健康関連体力とパフォーマンス関連体力による違い
発表者	後藤 健太(特定医療法人社団三光会メディカルフィットネスあいあい倶楽部)
<p>【背景・目的】 体力は主に、身体活動の基盤とも言える健康関連体力と運動スキルの習得や洗練性に深く関わるパフォーマンス関連体力の2種類に大別される。本研究では、自閉症スペクトラム障害 (ASD) を持つ児童に体力測定を実施し、これら構成要素を基に、その特性を分析した。</p> <p>【方法】 対象は、DSM-V の診断基準による ASD 児群 22 名 (男 19 女 3、年齢 8.6±1.53) と、健常児群 21 名 (男 17 女 4、年齢 8.9±1.75) だった。両群には計 8 種類の体力測定が実施された。測定記録については、t 検定を用いて各種目における 2 群間の平均値の差を求めるとともに、ピアソン積率相関分析を用いて各種目間の相関係数を求めた。</p> <p>【結果】 健康関連体力の全 4 種目 (BMI、握力、長座体前屈、上体起こし) では 2 群間の有意差が認められなかった一方で、パフォーマンス関連体力の 4 種目全てにおいて、ASD 児群が健常児群に比べ有意に低い値を示した (反復横跳: p<.001、立幅跳: p<.01、閉眼片足立ち: p<.01、ファンクショナルリーチ: p<.05)。また、健常児群では、主に握力とパフォーマンス関連体力の間で高い相関が見られた一方で、ASD 児群における項目間の相関関係はほぼ認められなかった。</p> <p>【考察】 ASD 児の体力に関する先行研究の多くと異なり、本研究でいわゆる基礎体力とされる筋力や柔軟性に健常児との有意な差はなかった。反面、パフォーマンス関連体力の全種目に著しい違いが示されたことは、発達障害児とよばれる子ども達に共通してみられる「不器用さ」の背景を探る手がかりになるのではと考える。</p>	

NO. 22

所属学会	日本アダプテッド体育・スポーツ学会
表題	知的障がい者における運動能力の加齢変化 —スペシャルオリンピックス・アスリートを対象として—
発表者	岩沼聡一郎 (帝京科学大学教育人間科学部)
<p>知的障がいのある人々は、50 歳代ですでに知的障がいのない一般人の 70 歳代の運動能力水準に相当し、運動機能面で一般人よりも早期に要介護状態になる。それゆえに、知的障がいのある人々は若・中齢期から対策が必要である。スペシャルオリンピックス (SO) は、幅広い年齢層の知的障がいのある人々に対して、スポーツの場を継続的に提供する活動である。本研究では若・中齢期の知的障がい者の中で国内の SO 活動に参加する者 (アスリート) の運動能力を調べ、その加齢変化を横断的に検討することを目的とした。男女アスリート 178 名 (13~49 歳) を対象に、20m シャトルラン、立幅とび、長座体前屈 (新体力テスト、文部科学省) を実施した。</p> <p>各アスリートの測定結果は、同性・同年代の一般の全国平均値 (平成 26 年度体力・運動能力調査結果、文部科学省) を基に、全国平均値を 50 とする T スコアに変換した。その結果、アスリートは、いずれの測定項目も全国平均値を有意に下回った。また、各種測定項目の T スコアは年齢と相関関係が認められなかった。以上より、SO 活動に参加する知的障がいのある人々は、若・中齢期において運動能力の低下が過度に生じないが、若齢期からさらなる運動能力の向上を求めていくことが必要である。</p>	

NO. 23

所属学会	日本アダプテッド体育・スポーツ学会
表題	身体的不器用さがある自閉症児の投動作の研究 ～投動作課題における課題指向型アプローチの介入効果について～
発表者	綿引 清勝 (都立南花畑特別支援学校)、澤江 幸則 (筑波大学体育系)
<p>自閉症児の身体的な不器用さについて、国内外で様々な議論がなされている。本研究では、身体的不器用さの見られる自閉症児の投動作について、課題指向型アプローチの理念に基づく介入を実施し、身体的な不器用さを呈する自閉症児の動きの改善につながるかを検討した。</p> <p>方法は、20XX 年 11 月～20XX 年+1 年 3 月までの期間に、身体的不器用さが見られる学齢期の自閉症男児 2 名に対して、粗大運動を中心としたウォーミングアップと 3 種類の投動作課題を 5 回実施した。インテーク時のアセスメントは、協調運動の検査である The Movement Assessment Battery for Children 第 2 版 (M-ABC2; Henderson, Sugden & Banett, 2007) を実施した。また、M-ABC2 は現在日本での標準化中であるため、本研究では英国の評定基準を参考に検討した。投動作の評価については国土 (2012) の研究を参考に、固定カメラでビデオ録画した対象児の投球フォームを 10 分の 1 秒ごとにコマ送りで観察し、評価項目と整合させて介入前後の得点を算出した。その結果、2 名の自閉症児の介入効果の違いについて得られた知見を報告する。</p> <p>【謝辞】 M-ABC2 日本語版の使用についてご了承いただいた子どもの睡眠と発達医療センター中井昭夫先生に感謝いたします。</p>	

NO. 24

所属学会	日本アダプテッド体育・スポーツ学会
表題	障がい者優先スポーツ施設利用者におけるスポーツ外傷・障害発生に関連要因
発表者	竹内 亮、植木 章三 (大阪体育大学)、岩岡 研典 (金沢星稜大学)、金山 千広 (立命館大学) 田中 信行 (日本体育大学)、三木由美子 (広島修道大学)、山崎 昌廣 (広島文化学園大学)
<p>【目的】本研究の目的は、障がい者スポーツ実施者におけるスポーツ活動中の外傷・障害発生に関連する要因を明らかにすることである。</p> <p>【方法】全国障がい者スポーツ指導者協議会加盟施設 (25 施設) の利用者に対し、郵送による質問紙調査を実施した (回答数21 施設、343 名)。質問項目は、障がいの種類、障がい者スポーツ実施種目、頻度、期間、実施の目的 (競技志向有無等)、外傷・障害発生有無、部位、外傷・障害の程度 (通院・入院の有無)、原因とした。分析は、外傷・障害発生の有無を従属変数、障がいの種類、実施種目、頻度、期間、実施の目的 (競技志向有無等) を説明変数としたロジスティック回帰分析を行い、スポーツ活動中における外傷・障害発生に関連要因を確認した。【結果】 外傷・障害の発生と有意に関連していた主な要因は、年齢が高い (OR: 0.773)、実施頻度が多い (OR: 1.226)、実施年数が長い (OR: 1.200)、競技志向有り (OR: 2.522)、脊髄損傷を有する (OR: 3.631) 水泳 (OR: 2.614)、卓球 (OR: 0.342) およびバレーボール (OR: 5.229) の実施等であった。</p> <p>【考察】 外傷・障害の原因として、水泳実施者は半数以上が「疲労」を、一方、バレーボール実施者は全員が「不適切な動作」または「ゲーム中に膝・足関節をひねった」を挙げていた。障がい者スポーツの実施にあたり、種目特性により、適切な動作の獲得や疲労からくる二次障害の予防など、トレーニングの着眼点を区別することで、外傷・障害発生に対して予防的に働きかける可能性が示された。</p>	

NO. 25

所属学会	日本アダプテッド体育・スポーツ学会
表題	セクシャル・マイノリティの体育・スポーツにおけるニーズ
発表者	中道 莉央 (びわこ成蹊スポーツ大学)
<p>文部科学省は「性同一障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」(2015) の通知を発表し、学校生活全般での支援を求めている。とりわけ体育・スポーツでは、着替えや身体接触など、他教科に比べて配慮すべき課題が山積している。</p> <p>そこで、本研究では、戸籍上の性が女性であり性自認が男性であるセクシャル・マイノリティ当事者1名を対象に半構造化インタビューを行い、これまでの体育・スポーツ実践時にどのような困難や葛藤があり、どのようなニーズを有しているかを明らかにすることを目的とした。</p> <p>インタビューの結果から、発達段階に応じて性別違和を回避しようと行動する相手 (他者) が変わり、その時期のニーズに応じた配慮が必要であることがわかった。体育・スポーツ実践時において、例えばグループピングでは、戸籍上の性で分けられることに抵抗を感じているが、「自分のことをみんな女だと思っていて女子にグループピングされると、(本当の自分を) 男だってわかっていて生物学的な体格上とか、人数のバランスとか、能力とか、そういうので女子にグループピングされるとは全然違う」など、周囲の状況によっても抵抗感が異なることが明らかとなった。今回の対象者のように他者へ説明していない段階では、教師が日頃から性的指向/身体の性の多様なあり方を尊重する姿勢や共感的態度を示すことが重要で、とりわけそれは男性教師に求められると結論づけられた。</p>	

NO. 26

所属学会	日本アダプテッド体育・スポーツ学会
表題	重度肢体不自由児・者における団体球技の研究動向 —論文検索サイト CiNii・J-STAGE・医中誌Web を用いて—
発表者	福西 八光 (日本体育大学大学院)、田中 信行 (日本体育大学)
<p>本研究では、重度肢体不自由児・者における団体球技の研究動向を探るため、論文検索サイト CiNii (NII 学術情報ナビゲーター)・J-STAGE (科学技術情報発信・流通総合システム)・医中誌Web (Japan Medical Abstracts Society) を用いて論文検索を行った。CiNii では「重度 AND (肢体不自由 OR 障害 OR 障がい) AND スポーツ」をキーワードとして検索を行った。</p> <p>J-STAGE と医中誌では、「重度 AND 肢体不自由 AND スポーツ」、「重度 AND 障害 AND スポーツ」及び「重度 AND 障がい AND スポーツ」の3通りのキーワードの組み合わせで検索を行った。検索の期日は2017年9月21日であった。</p> <p>その結果、CiNii では130件、J-STAGE ではのべ7件、医中誌ではのべ245件が抽出された。これらのうち、タイトル、要旨、本文の内容から、学術論文でないもの、肢体不自由児・者を対象としていないもの、団体球技を主題としていないものを除外した。その結果、該当する研究は7件であった。各研究が対象としているスポーツは、ボッチャが3件、電動車椅子サッカーが2件、車椅子バスケットボールが1件及びゴロ野球が1件であった。この結果から、わが国における重度の肢体不自由児・者のスポーツに関する報告等は多数見られるものの、団体球技に焦点を当てた研究は限定されていると判断された。今回の発表では、選定した7件の研究の概要をまとめ、その傾向を報告する。</p>	

NO. 27

所属学会	日本アダプテッド体育・スポーツ学会
表 題	パラリンピック教育の概念と実践に関する予備的研究
発 表 者	前鼻 啓史 (順天堂大学スポーツ健康医科学研究所) 渡 正、鈴木 宏哉、渡邊 貴裕 (順天堂大学スポーツ健康科学部)
<p>現在2020年の東京パラリンピックを見据えて、パラスポーツイベントがあらゆる地域で開催され、種目別パラスポーツの体験会が数多く行われている。しかし、その目的と効果については不明確な点も見受けられる。そこで本研究では、国内で開催されたパラスポーツ体験に関するプログラムを調査し、パラリンピック教育の概念からみた課題を明らかにすることを目的とした。</p> <p>2017年4月から9月にかけて、主に地方自治体が企画したパラスポーツイベントにおいて6種目の体験会の様子をVTR映像に収め、VTR映像と開催要項等をもとに種目別に体験プログラムの内容をまとめた。その結果、調査を実施した6種目において、講師役として体験会を担う者の属性は専門指導員、現役パラスポーツ競技者、協会スタッフ、ボランティアスタッフと多様であり、指導の専門性に関する違いが見受けられた。しかし、体験プログラムとしては、すべての種目が自種目の紹介および基本的動作の指導に限定され、パラリンピック教育の概念に関する内容には触れていないことが明らかとなった。</p>	

NO. 28

所属学会	Asian Society for Adapted Physical Education and Exercise
表 題	Goodness of fit and difficulty in object-control skills test with intellectual disabilities participating in T-ball
発 表 者	Kyung-Hoon Lee (Gunpo Community Welfare Center for the Disabled) Dae-Yeon KIM (Korea National Sport University)、Hea-Ja CHUN (Soon Chun Hyang university)
<p>Background/Aims: Test of Motor Development-II (TGMD-II) is a often used assessment tool for measuring motor ability with intellectual disabilities. However, many researchers bring up problems of item difficulty. Items in the TGMD-II are categorized as a difficult task and easy task, but the range of score is only 1 or 0 across the board. The purpose of this study is to investigate item analysis including difficulty of object-control skills test in TGMD-II with intellectual students who are participating in T-ball.</p> <p>Methods: A total of 96 male and 23 female high school students (1-3 grades) were participated in this research. 23 items (6 categories : striking, dribbling, catching, kicking, overhand throwing, and underhand rolling) of object-control skills were measured. The descriptive statistics, goodness-of-fit, item difficulty, and discrimination functioning were tested using jMetrik 4.05 program for item analysis. Results: As the results, firstly, goodness-of-fit was shown to be within the acceptable range (infit & outfit $>.7 \sim <1.3$) for most items. A catching and two kicking items were shown to be out of acceptable range. Secondly analysis of item difficulty revealed an item of overhand throwing category (Logit = 2.91) as the most difficult test and an item of kicking category (Logit = -5.41) the least. Lastly, there were differential item functioning between gender and schools for most items in object-control skills with intellectual disabilities.</p> <p>Conclusions: In conclusion, these results will be utilized as a basic information, which produces specific results representing item evaluations when uses TGMD-II for high school students with intellectual disabilities specially participating in T-ball.</p> <p>*corresponding author : chunheaja@gmail.com</p>	

NO. 29

所属学会	Asian Society for Adapted Physical Education and Exercise
表 題	Biomechanical Analysis for Sprinters with Disability
発 表 者	Sang-yeon Woo (Soonchunhyang Univ. Korea)、Tae-ho Yoon (Soonchunhyang Univ. Korea) Ji-young Park (Soonchunhyang Univ. Korea)、Soon-beom Kim (Soonchunhyang Univ. Korea)
<p>The purpose of this study were to provide individual guideline and to improve a record for 100m sprinter with disability through biomechanical analysis. For this purpose, we analyzed starting motion of three sprinters with disability and phase speed during 100m sprint race using Dartfish program. The results were as follows: a) the right ankle angle and knee angle for S.S.R were smaller than the other players and the upper body inclination angle was big at the starting phase, b) the angle of the right knee of L.Y.J when the second foot touched the ground was small and the angle of the left knee of L.Y.J when the third foot contacted the ground was very small compared to the other players, and c) the angle of the right knee of L.D.G when the first foot contacted the ground was the largest and the upper body inclination angle was larger than the other players.</p>	

所属学会	Asian Society for Adapted Physical Education and Exercise
表題	The analysis of Goalball game in 36th National disability challenge.
発表者	Yun-Sik Shim(Soonchunhyang Univ. Korea)、Yoon-Chang Ban(Soonchunhyang Univ. Korea) Woong-Sik Seo(Soonchunhyang Univ. Korea)、Hyun-Hoe Kim (Soonchunhyang Univ. Korea) Ho-mook Kim (Korea Paralympic committee, Icheon training center)
<p>The purpose of this study was to analyze the Goalball game in 36th National disability challenge and to provide basic informative data with coaches and players.</p> <p>To conduct this research, men's quarter to final games were used for the analysis in 36th National disability challenge. In this study, for the analysis, player's position, pitch type and score range were used by tagging method of the dartfish program. The result of study found 120 goals out of 1,211 shots. First, according to the position, Center player achieved 12 goals and Right player, Left player achieved 54 goals respectively. Second, according to the type of pitching, Bound ball was 91 goal, Flat ball was 26 goal and Curve ball was 3 goal. Third, When one goalpost was divided into 6 equal parts, there were 25 goals in 4 section and 22 goals in 6 section.</p>	

NO. 31

所属学会	日本リハビリテーション医学会
表題	車いすハーフマラソンが脊髄損傷者の血中BDNFに及ぼす影響～障がい者スポーツによる医学的効果～
発表者	中村 健、高内 裕史、荒川 英樹 (横浜市立大学医学部リハビリテーション科学) 田島 文博 (和歌山県立医科大学リハビリテーション医学)
<p>【目的】脳由来神経栄養因子 (Brain derived neurotrophic factor: BDNF) は、神経細胞の発生や成長、維持、修復に働き、さらに学習や記憶、情動や摂食、糖代謝においても重要な役割を果たしている。健常者では、運動時に脳内、血中 BDNF が増加する事が報告されており、BDNF の増加が、認知症やうつ病、さらには肥満や糖尿病の発症予防に貢献する可能性が示唆されている。つまり、障がい者においてもスポーツを行う事により BDNF が医学的に有益な作用をしている可能性がある。そこで、車いすハーフマラソン時の脊髄損傷者の血中 BDNF 動態について検討した。</p> <p>【方法】大分国際車いすマラソン大会ハーフマラソン部門で完走した頸髄損傷者9名と胸腰髄損傷者8名を対象とした。レース前日、レース直後、レース1時間後に採血を行い、血中 BDNF を測定した。</p> <p>【結果】レース前日の BDNF は、頸損者では胸腰損者と比べ有意に低値を示した。レース直後は、頸損者、胸腰損者ともにレース前日と比較し有意な上昇を示し、レース1時間後にはレース前日のレベルに改善した。BDNF の上昇程度は、頸損者と胸腰損者の間では有意な差は無かった。</p> <p>【考察】頸損者の血中 BDNF は、安静時において胸腰損者より抑制されているが、車いすハーフマラソン時に上昇が起こり、その上昇の程度は胸腰損者と差がないことが半明した。以上の結果から脊損者に対して、車いすハーフマラソンは BDNF の上昇を介して医学的に有益な作用をしている可能性が示唆された。</p>	

NO. 32

所属学会	日本リハビリテーション医学会
表題	平成28年度 広島県障がい者スポーツ強化指定選手のメディカルチェック
発表者	牛尾 会 (広島大学病院リハビリテーション科)
<p>【目的】平成28年県内強化指定選手15名にメディカルチェックを行ったので考察を加えて報告する。</p> <p>【方法】検査項目は、障がい者スポーツ協会医学委員会による国内強化指定選手への項目 (問診、理学所見、尿検査、血液検査、胸部レントゲン検査、心電図、肺機能検査) に準じて実施した。異常無し・経過観察・再検査の3段階で評価を行った。</p> <p>【対象者】肢体不自由10名、知的障がい5名、5競技7種目、男性11名、女性4名、年齢は15～59歳(平均31.5歳)、国際大会に出場経験者5名(パラリンピック1名)、移動や競技に車いすを必要とする選手3名であった。</p> <p>【結果】異常無し3名、経過観察3名、再検査9名で、中年以降の選手の脂質異常症、原疾患による心疾患などの合併症に加えて、若年者での脂質異常症、コンプライアンス不良での高度糖尿病などで多くの異常を認めた。</p> <p>【考察】これらの原因としては、メディカルチェックを初めて受けるビギナークラスの選手が多く、日頃からの体調・安全管理が行き届いていないことが推測された。2020年東京パラリンピックに向けて、障がい者スポーツの裾野が広がり、新たな選手の発掘やメダルを狙える選手への強化が進んでいる。しかし、地域レベルの選手の安全管理は十分ではない可能性があり、二次障害を引き起こさず生涯スポーツとして継続できるような関わりも必要と考える。</p>	

NO. 33

所属学会	日本リハビリテーション医学会
表 題	頸髄損傷者の運動中深部体温変化に関する研究 ～スポーツ中のうつ熱対策～
発 表 者	緒方 徹、樋口 幸治 (国立障害者リハビリテーションセンター障害者健康増進・運動医科学支援センター) 硯川 潤、高嶋 淳 (国立障害者リハビリテーションセンター研究所福祉機器開発部) 田村 俊世 (早稲田大学次世代ロボット研究機構)
<p>脊髄損傷・頸髄損傷者は外気の温度に対する体温調整機能が低下しており、暑さ寒さは自宅からの外出機会減少・活動量低下の危険因子である。また発汗機能不全による熱の蓄積はスポーツ中のうつ熱症状の誘因となり、競技中のリスクとなるだけでなく、日常のトレーニング実施においても制限要因となっている。本研究は、体温調節システム構築を通じた障害者の活動的生活の推進を目的としており、今回その基礎データとして頸髄損傷アスリートにおける運動中の体温変化を解析した。車いすマラソンの頸髄損傷競技者 (T-51, 52 クラス) 4 名を対象に実験室環境下において 15 分間のレーサー駆動をインターバルを挟み 2 回施行した。体温は体幹・四肢 7 カ所の皮膚温と、深部体温を計測した。</p> <p>深部体温のモニタリングは熱流束測定法を利用した経皮的なポータブル計測器を開発して使用した。運動の開始とともに活動部分 (上肢) の皮膚温は上昇するのに比して、深部体温は一時的に低下したのちに上昇する傾向を示した。さらに深部体温はインターバルの時間帯に上昇していく傾向がみられた。頸髄損傷者においては、うつ熱の指標となる深部体温の上昇は運動中よりも運動休止中に顕著に進むことが明らかとなった。こうした身体特性に留意し、練習中や競技中の冷却を検討していくことが競技力向上と安全確保につながると考えられる。</p>	

NO. 34

所属学会	日本リハビリテーション医学会
表 題	脊髄損傷者における車いすハーフマラソン前後の血清 PTX3 濃度動態 ～頸髄損傷者と胸腰髄損傷者での比較～
発 表 者	中濱 潤美 (和歌山県立医科大学リハビリテーション医学)、 荒川 英樹 (横浜市立大学リハビリテーション科学) 上條義一郎、尾川 貴洋 (和歌山県立医科大学リハビリテーション医学) 河崎 敬 (和歌山県立医科大学みらい医療推進センター)、 西村 行秀 (岩手医科大学リハビリテーション医学) 田島 文博 (和歌山県立医科大学リハビリテーション医学・和歌山県立医科大学みらい医療推進センター)
<p>【はじめに】ペントラキシン 3 (PTX3) は主に好中球に存在し、TNF-α などの炎症刺激に応じて炎症局所で誘導され自然免疫反応に重要な役割を担う分泌タンパクである。一方で心筋や血管保護作用の報告もあり、健常者や肥満者においては運動負荷により血清 PTX3 濃度 ([PTX3]s) が上昇することが知られているが脊髄損傷者での報告はない。今回、脊髄損傷者の車いすハーフマラソン前後における [PTX3]s を検討した。</p> <p>【方法】2015 年大分国際車いすマラソン大会ハーフマラソン部門で完走した頸髄損傷者 (CSCI ; 損傷レベル C5-C8) 8 名と胸腰髄損傷者 (SCI ; Th5-L1) 8 名を対象とした。レース直前 (Pre)、ゴール直後 (Post)、ゴール 1 時間後 (1hPost) に採血を行い [PTX3]s、血清 TNF-α 濃度 ([TNF-α]s)、白血球数 (WBC) を測定した。</p> <p>【結果】CSCI において、Pre の [PTX3]s は 0.22 ± 0.03 ng/ml (平均値 \pm SE) で、Post には Pre に比べて約 51% 上昇した ($P < 0.05$)。SCI においては Pre には 0.13 ± 0.01 (ng/ml)、Post には約 44% 上昇した ($P < 0.05$)。全ての採血ポイントで CSCI が SCI より有意に高値を示した。[TNF-α]s は CSCI において、Pre で 0.67 ± 0.16 pg/ml で SCI と有意差が無く、CSCI では Post には Pre に比べて約 23% 上昇し ($P < 0.05$)、SCI では Pre に比べて Post、1hPost にそれぞれ約 51%、約 45% 上昇した ($P < 0.05$)。WBC の反応は [TNF-α]s と似ていた。</p> <p>【結論】脊髄損傷者の [PTX3]s は車いすハーフマラソンレース後に上昇した。さらに、TNF-α に対する PTX3 の反応は CSCI で亢進している可能性が示された。</p>	

NO. 35

所属学会	日本リハビリテーション医学会
表 題	広島大学病院における障害者スポーツ医科学拠点構築の取り組み
発 表 者	上田 健人 (広島大学病院リハビリテーション科)
<p>2020年東京パラリンピックに向けた障害者アスリート支援は不足しており、体制整備が急務となっている。</p> <p>広島大学では、支援体制構築のため全学的なネットワークを構築し、他大学や地方自治体、海外の大学とも協力して障害者スポーツの支援・普及・研究を行っている。</p> <p>主な取り組み内容としては、</p> <p>①障害者アスリートのマルチサポートの実施 (メディカルチェック、国内・国際大会への帯同、国際大会への医科学センターブースの設置など)</p> <p>②障害者スポーツ普及のための講演会・体験イベントの実施 (学内・学外含む)</p> <p>③海外研究施設との連携 (オーストラリアシドニー大学へ理学療法士を派遣・インドネシアアイルランガ大学より短期留学受け入れ)</p> <p>④障害者スポーツ分野の共同研究推進 (広島大学総合科学部・和歌山県立医科大学みらい医療センター)</p> <p>⑤障害者スポーツ支援策の企画提案 (広島県・広島県障害者スポーツ協会・広島大学・NPO法人STANDと障害者スポーツの振興に関する四者協定を締結) を実施している。</p> <p>今後は、これらの活動を推進し、障害者スポーツ支援体制をより強化するための人材育成や障害者スポーツ分野の研究を実施していく。</p> <p>また、広島県のみならず、中四国地方の研究機関や地方自治体と協力して、地方における障害者スポーツの普及・促進を行い、地域貢献を行っていく予定である。</p>	

NO. 36

所属学会	日本リハビリテーションスポーツ学会
表 題	障がいのある方のための健康増進施設 ～埼玉リハ健康増進担当の取り組み～
発 表 者	碓田 智也 (埼玉県総合リハビリテーションセンター健康増進担当)
<p>埼玉県総合リハビリテーションセンターは昭和57年に開設された。運動指導を行うセクションとして健康増進担当は昭和61年度より、「医療体育科」の名称でセンター内の障害者支援施設の入所・通所利用者に対して体育訓練業務を行ってきた。現在は「健康増進担当」と名称を変更し、業務を行っている。センター内施設の訓練業務を行う一方で、平成15年度より地域で暮らしている障がいのある人々の健康・体力づくりのために厚生労働大臣認定健康増進施設を立ち上げ、運営を行っている。年間7500件ほどの利用があり、体育館やプールを使用した健康・体力づくり実践指導の他、安静代謝測定、腹部体脂肪測定、等速性筋力測定などオプションでの体力測定も行っている。開設から15年目に突入し、現在では訓練業務に加え、市町村の教育委員会、地域のスポーツ推進委員や障害者スポーツ指導員と連携し、障がい者スポーツの振興のため、各種研修会などを開催している。ここでは埼玉県総合リハビリテーションセンター健康増進担当の活動について報告する。</p>	

NO. 37

所属学会	日本リハビリテーションスポーツ学会
表 題	所沢市における障害者スポーツを活用した地域コミュニティ形成とその活動実績
発 表 者	鮎川 雄一 (ピースコミュニケーション)
<p>障害者と障害のない人が共生するインクルーシブルな地域社会の創造を目的に、国立障害者リハビリテーションセンターの所在地であり障害者スポーツの土台が整っている所沢市で活動を開始した。2013年Facebookでコミュニティ「所沢障害者スポーツ応援団(現:所沢ユニバーサルスポーツ応援団)」を立ち上げ障害者スポーツの情報発信を行う。その後、2020東京大会にむけた勉強会、ワークショップ、イベントでは競技団体のチャリティ企画、大会ボランティア参加、競技体験会、アスリート講演会、障害児と障害のない子供が中心に行うリレー大会、パラリンピック競技映像を大型スクリーンで流すスポーツBARを行った。本年2月からは埼玉県助成金事業でユニバーサルスポーツ教室運営を始めた。</p> <p>現在、コミュニティメンバー311名。イベント実績62回 イベント総来場者約1,700名となっている。Facebookでコミュニティを形成した事により、障害者と障害のない人が気軽に繋がる環境ができ相互理解が進んだ。その事により障害者は当事者以外の交友関係ができ地域での外出機会が増え、障害のない人と一緒にスポーツで競える事で自信回復に繋がっている事が当事者のFacebookから読み取れる。</p> <p>また、障害のない人は障害者が頑張ってる姿をリアルで見て、生きる活力を得ている事がアンケートから読み取れた。現在コミュニティ以外でも個人的な交流や別の活動が始まったりしており、少しずつではあるがインクルーシブルな地域社会の創造へ繋がっていると確言する。</p>	

NO. 38

所属学会	日本リハビリテーションスポーツ学会
表題	虚弱高齢者における音楽に合わせた体操の活用 ～三味線 de 体操の効果～
発表者	山口 裕輝 (リハビリテーション体育あだぶと)
<p>地域支援事業における介護予防体操は各地で行われている。その中で、高齢者に馴染み深い三味線の音楽に合わせた体操を実施した。三味線の音楽に合わせた運動は、高齢者に適していると考えられ、その運動効果を検討した。介護予防事業にて90分の教室を実施した。内容は、脳トレ体操、津軽三味線のリズムに合わせた「三味線 de 体操」、津軽三味線セッションである。また、健康に関する8つの項目によるアンケートを教室前後に実施し比較した。参加者19名(74.5歳±8.5)のアンケートの結果項目を数値化し比較した。ほとんどの項目が向上したが、「体の痛み」に関しては負の結果となった。また、参加者からの声として「三味線の民謡に合わせた体操は面白い」と声があった。一回の教室での運動だが、健康に関連する生活の質が向上することが分かった。その一方で、体の痛みが強くなった要因として、久々の運動により自身の身体を自覚したからではないかと考えられる。その身体の気付きが介護予防へと繋がると考えられる。「体操」と「三味線」を合わせ複数のニーズに対応することで、高齢者の地域参加を促し介護予防に繋がると考えられる。</p> <p>【参考文献】1) 王松ほか：音楽に合わせた運動プロトコル：三味線とヒット曲での比較，日本理学療法学会大会，A1038-A1038，2003(0)</p>	

NO. 39

所属学会	日本リハビリテーションスポーツ学会
表題	脳血管障害者の水中リハビリテーションの事例報告 ～水中リラクゼーションを中心とした試み～
発表者	木畑 実麻 (輝水会) 手塚 由美 (輝水会)
<p>浮力や水圧など水の特性を活かした水中運動や水中リハビリテーション(以下、水中リハビリ)は心臓や肺、筋・骨格などへの負担を軽減しながら、関節可動域の向上や、筋力強化や体力の向上、歩行動作の改善など全身的に効果が得られるため、脳血管障害等による身体障害者に対しても実施されている。当団体では、水泳指導経験の豊富な健康運動指導士が対象者と1対1による水中リハビリを実施しており、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 指導者が対象者を仰臥位で支えて浮かせる「supine-floating」による水中リラクゼーションを中心に、 2) 全身の筋力・バランス能力の向上を目指す水中アビリティエクササイズ[®]、 3) 水泳の3つの要素を取り入れている。当団体で水中リハビリを実施した対象者(脳血管障害等による身体障害者男女10名)の身体面・心理面・社会性面に関する変化を質問調査用紙記入により調査し、水中リハビリの効果を検証した。水中リハビリの継続実施により、身体機能の向上がみられ日常生活における活動範囲(家事や外出等)が広がった事例、公共交通機関の利用が可能になった事例、水泳に取り組み、片麻痺があっても泳げるようになったことから自信を得た事例を報告する。 	

NO. 40

所属学会	日本リハビリテーションスポーツ学会
表題	自主活動を目指した官民連携でのスポーツ教室開催の効果 ～「リハビリ・スポーツ教室」参加前後の身体機能および健康関連QOLの変化～
発表者	小川 彰 (輝水会)
<p>【目的】一般社団法人輝水会と世田谷区立総合福祉センターが協働で実施している「リハビリ・スポーツ教室」の効果、参加者の教室参加前後での身体機能および健康関連QOLの変化から検証すること。</p> <p>【方法】障害や生活に課題がある人などを対象に、平成29年6月30日から9月8日、週に1回(1時間半)のスポーツプログラム(ボッチャ、卓球、水泳および水中エクササイズの3種目)を提供し、プログラム前後での身体機能と健康関連QOLを測定した。対象者は区報などによって募集した。身体機能は、筋力、ファンクショナルリーチテスト、5メートル歩行と速歩を測定した。</p> <p>健康関連QOLは、SF-36v2を会場(世田谷区立総合福祉センター)で調査し、前後の比較はWilcoxonの順位和検定を用いた。</p> <p>【結果】8名の応募があったが、2名は初回までに自己都合で辞退し、6名を分析対象とした。男性4名、女性2名、平均年齢は55.6(49～64)歳であった。身体機能は、ファンクショナルリーチテストで改善する傾向がみられたが、他は大きな変化はなかった。健康関連QOLは、下位項目の「身体機能」「日常生活機能(身体)」「日常生活機能(精神)」「心の健康」で改善がみられたが有意差はなかった。サマリースコアの「役割/社会的健康度」に有意な改善を認めた。</p> <p>【結論】「リハビリ・スポーツ教室」は、身体の柔軟性とバランス保持能力を向上させるとともに、社会参加を拡大し、日常生活機能を改善させる可能性が示唆された。</p>	

NO. 41

所属学会	日本障がい者体育・スポーツ研究会
表 題	先天性両上肢欠損児のスポーツ活動について ～ジュニア運動練習日での活動事例～キーワード：先天性両上肢欠損、道具の工夫、活動の幅～
発 表 者	筒井 哲郎（名古屋市障害者スポーツセンター 体育指導員）
<p>1 はじめに</p> <p>名古屋市障害者スポーツセンターでは、「ジュニア運動練習日（以下「練習日」という。）」を実施している。対象は肢体不自由児（小・中学生）で「スポーツのきっかけ作り」「競技種目の体験」「他者との交流」を目的としている。今回は参加者の一人である先天性両上肢欠損の男児（以下「A君」という。）の活動状況とその後の変化について報告をする。</p> <p>2 実施内容と実施方法</p> <p>(1) 風船バレー・・・頭部や脚部、腰部や臀部など全身を使い実施。</p> <p>(2) フライングディスク・・・足指で掴みやすくするためにディスクを加工することから始めた。</p> <p>(3) テニス・・・残存機能を活かして実施できるように道具を工夫してスポンジテニスを実施。</p> <p>3 結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・残存機能を活かし、ルールや道具を工夫することで活動の幅が広がった。 ・練習日での種目体験後、当センターで実施している他の種目へも積極的に参加するようになった。 <p>4 考察とまとめ</p> <p>指導員が初めてA君と出会ったときは、下肢でできる種目や運動ばかりを考えて実施をしていたが、道具やルールと一緒に考えて色々な種目を実施することにより、A君の活動の幅が広がった。</p> <p>このことは、みんなで一緒に実施できる種目が増えたこととなり、練習日のプログラムの充実にもつながった。今後も残存機能を活かし、既存のルールや道具にとらわれることなく、スポーツに取り組むきっかけとなるような練習日にしていければと考える。</p>	

NO. 42

所属学会	日本障がい者体育・スポーツ研究会
表 題	脳性麻痺児の水泳活動（事例報告） キーワード：脳性麻痺児 水泳活動
発 表 者	柿谷 早紀、川合 歩（大阪市舞洲障がい者スポーツセンター）
<p>1はじめに</p> <p>当センターでは、障がいのある幼児から高校生までを対象に、水泳教室を実施している。この教室に1歳半から参加している脳性麻痺児（現在3歳）の水泳活動の一事例について報告する。</p> <p>【脳性麻痺児の指導をするにあたってのねらい】</p> <p>① 水中でからだを動かす楽しさを感じる。 ② からだ全体のバランス感覚を身につける</p> <p>③ 力（健常の3歳児と同程度の力という意味）をつける。 ④ スポーツの楽しさを感じ自信を持たせる</p> <p>2対象者（Aちゃん）</p> <p>性別：女児 障がい：脳性麻痺 アテトーゼ型 四肢・体幹麻痺。陸上でのリハビリ、教室以外での水泳活動と並行しながら教室に参加。</p> <p>3指導内容</p> <p>当初から現在までの約2年間、以下の指導を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・だっこの姿勢で足の曲げ伸ばし。・保護者の肩に頭を置き仰向けの姿勢で保護者の補助でバタ足のように動かす。・うつ伏せの姿勢がとれる浮き輪を使用し、保護者の補助でバタ足のように動かす。・達成感を得られるように進行方向に目標物を置く。・浮き身（浮き具を大きいものから小さいものへ） <p>4行動変化</p> <p>体幹がしっかりと斜頸が和らいできた。首に浮き具を付けるだけで一人で浮く事ができ、さらに手や足を少しずつ動かすようになった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分で手や足を動かし泳ぐようになった。・目標物に向かってまっすぐ泳ぐようになった。・現在は、腕に浮き具をつけると一人で浮くようになった。 <p>5考察</p> <p>Aちゃんが楽しく、飽きないように工夫するなど遊びの要素を取り入れた指導と達成感を得ることができる指導を心掛けた。</p> <p>それにより、Aちゃんは水泳が好きになり水泳活動を継続。水の浮力や抵抗を利用し、ねらいとしていた「からだ全体のバランス感覚を身につける」「力をつける」につながっていると考えられる。</p>	

NO. 43

所属学会	日本障がい者スポーツ学会
表 題	上部胸髄損傷者における陸上競技用車いすの駆動動作について
発 表 者	川端 浩一 ¹⁾ 、三井 利仁 ²⁾ 、馬淵 博行 ³⁾ 、中山 亜未 ¹⁾ 、河崎 敬 ⁴⁾ 、田島 文博 ⁴⁾ 1) 和歌山県立医科大学みらい医療推進センターげんき開発研究所 2) 日本福祉大学スポーツ科学部 3) 京都トレーニングセンター 4) 和歌山県立医科大学リハビリテーション医学講座
<p>【目的】陸上競技における車いす競技の短距離種目では、高い疾走速度を発揮するための体力と駆動技術が求められ、これらの能力を有する選手はレースを有意に進めることができる。本研究では、最大努力での直線走における駆動動作と筋活動および車いすの動きを分析し、指導に役立つ知見を得ることを目的とした。</p> <p>【方法】パラリンピック出場経験者2名を含む男子車いす選手4名(T53クラス)に最大努力での直線走を行わせ、その時の動作をハイスピードカメラ(200Hz)で撮影し、3次元分析を行った。同時に僧帽筋、腕橈骨筋、橈側手根伸筋、上腕三頭筋外側頭、上腕三頭筋内側頭、広背筋、三角筋後部、傍脊柱筋、腹直筋の筋活動(1000Hz)を計測した。</p> <p>【結果と考察】パラリンピック出場選手の疾走速度(8.69m/sと8.11m/s)は、一般選手(6.97m/sと6.3m/s)よりも高く、push局面の時間は一般選手よりも短かった。動作では両選手ともコンタクト期に肘の伸展速度が見られたが、コンタクト期における上腕三頭筋の筋活動はパラリンピック出場選手で観察されず、反対に一般選手では筋活動が観察された。このことからパラリンピック出場選手は、積極的に肘を伸ばすことによって推進力を得ていないことが考えられ、push動作に関係する肩関節の水平内転動作によって推進力を得ている可能性が推察された。</p>	

NO. 44

所属学会	日本障がい者スポーツ学会
表 題	パラ陸上競技の新ルールによる両下腿切断義足選手のMASHの変化
発 表 者	指宿 立・川端 浩一(和歌山県立医科大学みらい医療推進センターげんき開発研究所) 田島 文博(和歌山県立医科大学リハビリテーション医学講座)
<p>【目的】近年パラ陸上競技では世界的に両下腿切断(Bilateral Below Knee 以下BBK)を含む義足装着選手が増加している。両下肢切断者の義足長は、World Para Athletics(以下WPA)の国際クラス分け規則でMaximum Allowable Standing Height(最大立位許可身長 以下MASH)として規定されている。MASHの算出方式は2017年に変更され2018年シーズンより新MASH(以下2018MASH)で競技する。本研究の目的は新ルールによりBBK選手のMASHがどのように変化し、競技への影響を調査・検討することである。</p> <p>【方法】対象は2018MASH測定未完了4名を除外したWPA登録男子BBK選手14名、方法はWPA Classification Master ListとSports Data Management Systemから旧MASHと2018MASHを抽出し、比較検討した。</p> <p>【結果】2018MASHでは全14名が旧MASHより低い値を示した。また平均値は旧MASH 188.5(±4.5)cm、2018MASH 177.7(±8.0)cmで統計上有意差をみとめた(P<0.01)。</p> <p>【考察】リオパラリンピック大会陸上競技短距離において、片下腿切断(UBK)とBBK選手は同グループで競技したが、200mと400mでBBK選手が上位を独占した。走スピードはストライドとピッチで決定するが、2018MASH計測方法は旧MASHとは異なるため、2018MASHが旧MASHより低くストライドが短ければ、BBK選手の2018年シーズンの記録が低下する可能性がある。</p>	

NO. 45

所属学会	日本障がい者スポーツ学会
表 題	テーブルサッカーはユニバーサル・スポーツとなり得るのか? ~2年間の普及活動を踏まえての検討~
発 表 者	小林 充 下田 一幸 齋藤 智美 吉井 郁美(日高リハビリテーション病院) 多々木匡行 永川 博(日本テーブルサッカー協会) 藤本 雄史 吉井 良幸 宮本 広司 越智 将太 星野 貞一 大河原 功 支倉 早紀 須永 心裕 高橋 悠(群馬テーブルサッカークラブ)
<p>ユニバーサル・スポーツとは障害の有無に関係なく行えるスポーツのことである。「健常者と障害者が共に楽しめる新しいユニバーサル・スポーツの提案」の中で鎌倉は新しいユニバーサル・スポーツに求められる条件として、1. 楽しいこと 2. 障害者と健常者が対等にできること 3. 安全性の確保されたルールがあること 4. 継続的にやりたいと思う競技であること 5. スポーツとしての心理的な敷居が低いこと 6. 場所・用具などの環境を揃えやすいこと 7. 仲良くなれること 8. 素早い動きの切り替えや闘争的な要素が含まれること、を挙げている。テーブルサッカーは140×80cmの台上で、11~13体の人形を操り相手ゴールにボールを蹴り入れて得点を競うゲームである。熟練者のシュートのスピードは時速50キロを越える。ヨーロッパを起源とし、日本での認知度は低いものの世界各国で楽しまれており、2年に一度ワールドカップが開催されている。我々は2年前より車椅子使用者を対象としたテーブルサッカーの体験会を開催してきた。この体験会終了時に実施したアンケート調査結果や体験会に参加した車椅子使用者の反応、さらにワールドカップでの自己の経験を踏まえ、テーブルサッカーが前述したユニバーサル・スポーツとしての条件を満たしているかどうかについて検討したのでその結果を報告する。</p>	

第1回 障がい者スポーツ関係学会合同コンGRESS
～東京2020 レガシー “スポーツを通じた共生社会の創造”～
開催要項

1. **開催趣旨** 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、スポーツを通じた共生社会の実現に繋がる重要な大会になると思われまます。第1回障がい者スポーツ関係学会合同コンGRESSは、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会として、学術的研究者との連携や協力体制の構築等、障がい者スポーツを取り巻くスポーツ環境の恒常的な充実を図るため、関係者の方と障がい者スポーツの将来に向けての課題への共通認識と情報共有する場として開催するものであります。
2. **目的** 当コンGRESSは、次の研究テーマに沿って、障がい者スポーツの普及・発展に向けた方策や取り組みについての意見交換の場を創ることを目的といたします。
 - (1) 障がい児・者の体育・スポーツの環境に関する研究
 - (2) 障がい時・者の体育・スポーツの指導法に関する研究
 - (3) 障がい児・者の体育・スポーツの安全管理に関する研究
 - (4) 障がい児・者健康と体力の維持増進に関する研究
 - (5) 障がい者スポーツの競技力向上に関する研究
 - (6) 障がい者スポーツの使用器具開発に関する研究
3. **主催** 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会
4. **主管** 第1回障がい者スポーツ関係学会合同コンGRESS実行委員会
(日本障がい者スポーツ学会、一般社団法人日本体育学会アダプテッド・スポーツ科学専門領域、日本アダプテッド体育・スポーツ学会、日本リハビリテーションスポーツ学会、日本障がい者体育・スポーツ研究会、公益社団法人日本リハビリテーション医学会)
5. **協力** 学校法人東洋大学ライフデザイン学部
6. **開催日時** 平成29年12月16日(土) 12:00～16:30 (開場・受付 11:00～)
平成29年12月17日(日) 9:00～16:30 (開場・受付 8:30～)
7. **開催場所** 早稲田大学 大隈記念講堂(東京都新宿区戸塚町1-104)
8. **後援** 厚生労働省 東京都 公益財団法人日本体育協会 公益社団法人日本医師会
公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会 公益財団法人日本理学療法士協会
公益財団法人日本作業療法士協会 一般社団法人日本義肢協会
一般社団法人日本義肢装具士協会 社会福祉法人全国社会福祉協議会
公益社団法人東京都障害者スポーツ協会
9. **協賛** 大塚製薬株式会社 久光製薬株式会社 田辺三菱製薬株式会社
10. **問い合わせ先** (公財)日本障がい者スポーツ協会 スポーツ推進部 担当:水原・大西
〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2-13-6 ユニゾウ水天宮ビル3F
TEL:03-5695-5420 FAX:03-5641-1213
11. **参加対象者及び参加費**
 - (1) 当協会公認指導者・実行委員会構成団体関係者 2,000円(当日受付 3,000円)
 - (2) 学生 1,000円(当日受付 1,000円)
 - (3) その他一般 3,000円(当日受付 4,000円)

12. 申込方法及び参加費の入金

電子決済による参加申込とする。詳細については、以下の【申込方法】のとおりとする。

申込期間	平成29年11月2日(木)～11月30日(木)
申込方法	(公財)日本障がい者スポーツ協会協会HP → 指導者情報「講習会・研修会開催予定」 → 合同コンgresエントリーサイト「デジエントリー」よりお申し込みください。 URL： http://dgent.jp/e.asp?no=1700223 ※左記のQRコードよりエントリーサイトへ直接移動できます。 ※エントリーサイト「デジエントリー」に会員登録(無料)する必要があります。



入金方法	「デジエントリー」にてお申し込み時に、クレジット決済またはコンビニ決済にてご入金ください。 <u>なお、支払い手続きが完了しないと申込みは成立しませんのでご注意ください。</u>
------	--

申込手順に関するお問合せ	デジエントリー (http://dgent.jp/digi-entry-otoiawase.asp) TEL：0466-52-5448 (平日 10:00～17:00 土・日・祝日を除く)
--------------	--

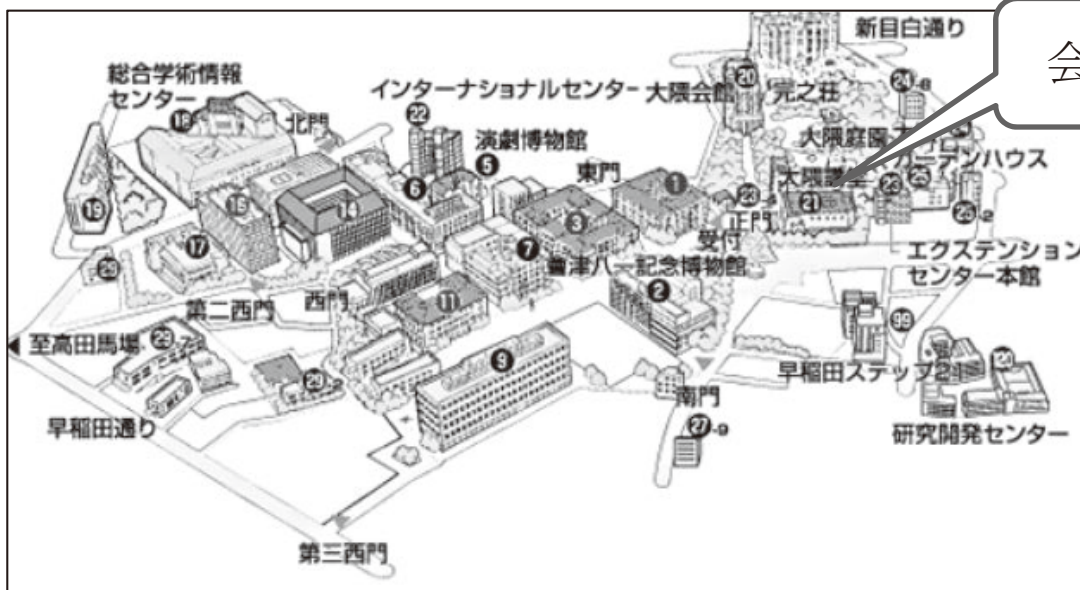
13. 参加の決定

- 12月初旬に「参加証明書」「抄録集」「参加費領収書」をお送りしますので、当日会場受付にて「参加証明書」をご呈示願います。また、学生参加者については、学生証も合わせてご提示ください。
- 参加費の返金はいたしませんのでご承知おきください。

14. その他

「参加申込書」に記載された事項につきましては、個人情報として本コンgresの関係にのみ使用いたします。

15. 会場



11. 記 録

◆ 平成 29 年度障がい者スポーツ関係学会合同会議（仮称）開催

に向けた第 1 回打合せ会議の開催について

1. 日 時 平成 28 年 9 月 30 日（金） 13:30 ～ 15:30
2. 場 所 日本障がい者スポーツ協会 会議室
3. 出席者 日本障がい者スポーツ学会 代表 陶山 哲夫
（一社）日本体育学会アダプテッド・スポーツ科学専門領域
事務局 松原 豊 内田 匡輔
日本アダプテッド体育・スポーツ学会 会長 植木 章三
医療体育研究会 事務局 藪下 典子
日本障がい者体育・スポーツ研究会 事務局 井田 智之
日本障がい者スポーツ協会 山田常務、小石局長、水原部長
大西
4. 会議次第
 - 1) あいさつ 日本障がい者スポーツ協会 常務理事 山田登志夫
 - 2) 開催企画案説明
 - 3) 学会自己紹介
 - 4) 各関係学会意見交換

◆ 平成 29 年度障がい者スポーツ関係学会合同会議（仮称）開催

に向けた第 2 回打合せ会議の開催について

1. 日 時 平成 29 年 2 月 27 日（月） 14:00 ～ 16:00
2. 場 所 日本障がい者スポーツ協会 会議室
3. 出席者 日本障がい者スポーツ学会 代 表 陶山 哲夫
（一社）日本体育学会アダプテッド・スポーツ科学専門領域
事務局 松原 豊
日本アダプテッド体育・スポーツ学会 会長 植木 章三
医療体育研究会 事務局 藪下 典子
日本障がい者体育・スポーツ研究会 事務局 井田 智之
事務局 田川 豪太
（公社）日本リハビリテーション医学会
障害者スポーツ委員会 委員長 木村 浩彰
事務局 中村 健
東洋大学 ライフデザイン学部 准教授 金子 元彦
日本障がい者スポーツ協会 スポーツ推進部長 水原 由明
スポーツ推進部次長 大西 将彦
スポーツ推進部主査 小塩 聡
企画情報部主査 小松 大吾
4. あいさつ 日本障がい者スポーツ協会 常務理事 山田登志夫

5. 会議次第

- 1) 実行委員会設置規程について
 - 2) 開催要項（案）の内容について
 - 3) 開催までの日程について
 - 4) 役割分担（案）について
 - 5) プログラムの台割り（案）について
 - 6) ポスター・チラシ（案）について
- ## 6. 次回会議の開催について

◆ 平成 29 年度障がい者スポーツ関係学会合同コンGRES

第 1 回実行委員会

1. 日 時 平成 29 年 5 月 20 日（土） 13:30 ～ 16:00
 2. 場 所 日本障がい者スポーツ協会 4階会議室 2
 3. 出席者 日本障がい者スポーツ学会 代 表 陶山 哲夫
事務局 大川 裕行
（一社）日本体育学会アダプテッド・スポーツ科学専門領域
事務局 内田 匡輔
日本アダプテッド体育・スポーツ学会 会 長 植木 章三
理 事 金山 千広
日本リハビリテーションスポーツ学会（医療体育研究会）
代 表 大仲 功一
日本障がい者体育・スポーツ研究会 事務局 井田 智之
事務局 田川 豪太
（公社）日本リハビリテーション医学会
障害者スポーツ委員会 委員長 木村 浩彰
事務局 中村 健
東洋大学 ライフデザイン学部 准教授 金子 元彦
日本障がい者スポーツ協会 常務理事 山田 登志夫
スポーツ推進部長 水原 由明
スポーツ推進部主査 小塩 聡
企画情報部主査 小松 大吾
4. あいさつ
日本障がい者スポーツ協会 常務理事 山田 登志夫

5. 会議次第

- 1) 実行委員会組織について
- 2) 実行委員会作業日程
- 3) 開催要項について
- 4) ポスターについて
- 5) チラシについて
- 6) プログラムの台割り（案）について

◆ 第1回障がい者スポーツ関係学会合同コンGRES
現地事前会議

- 1 日 時：平成29年6月2日（金） 14:00～17:00
- 2 場 所：早稲田大学 大隈記念講堂及び近隣会議場所
- 3 参加者：早稲田大学 教授 友添秀則（シンポジウム座長を依頼）
JPSA 水原由明 大西将彦 滝澤幸孝 高柳浩樹
- 4 会場（大隈記念講堂）の下見内容（14:00～15:00）
 - ・コンGRES会場のレイアウト確認
 - ・音響設備、借料備品の確認
 - ・控室の確認
 - ・ポスター発表場所の確認
 - ・受付場所、来場者導線の確認
 - ・避難経路及び消火設備の確認

◆ 第1回障がい者スポーツ関係学会合同コンGRES
シンポジスト打合せ会議

1. 日 時 平成29年10月14日（土） 13:30 ～ 16:00
2. 場 所 日本障がい者スポーツ協会 4階会議室2
3. 出席者 座長：友添 秀則 早稲田大学
松原 豊 （一社）日本体育学会アダプテッド・スポーツ科学専門
領域
安井 友康 日本アダプテッド体育・スポーツ学会
伊佐地 隆 日本リハビリテーションスポーツ学会（医療体育研究会）
増田 和茂 日本障がい者体育・スポーツ研究会
中村 健 （公社）日本リハビリテーション医学会
事務局：水原 由明、大西 将彦 日本障がい者スポーツ協会
4. 会議次第
 - 1) 座長、シンポジスト紹介
 - 2) シンポジウム内容説明
 - 3) シンポジウムテーマおよび進行内容等の検討
5. 会議次第
 - 1) 実行委員会組織について
 - 2) 実行委員会作業日程
 - 3) 開催要項について
 - 4) ポスターについて
 - 5) チラシについて
 - 6) プログラムの台割り（案）について

第1回障がい者スポーツ関係学会合同コンgres実行委員会名簿

No.	団 体 名	職 名	氏 名	所属先及び役職名
1	公益財団法人日本障がい者スポーツ協会	実行委員長	山田登志夫	公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 常務理事
2	日本障がい者スポーツ学会	代表者	陶山哲夫	日本リハビリテーション専門学校 校長 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 医学委員長
3		事務局	大川裕行	西九州大学リハビリテーション学部長 教授
4	一般社団法人 日本体育学会 アダプテッド スポーツ科学専門領域	代表者	藤田紀昭	日本福祉大学スポーツ科学部長 教授
5		事務局	松原 豊	こども教育宝仙大学 こども教育学部 教授
6		事務局	内田匡輔	東海大学体育学部 准教授
7		会 長	植木章三	大阪体育大学 教育学部 教授
8		理 事	金山千広	立命館大学 産業社会学部 教授
9	医療体育研究会	代表者	大仲功一	志村大宮病院 副院長 兼 茨城北西総合リハビリセンター長
10		事務局	藪下典子	アップテンヘルスサポート 代表
12	日本障がい者体育・ スポーツ研究会	事務局	井田智之	東京都障害者総合スポーツセンター スポーツ支援課 係長
13		事務局	田川豪太	障害者スポーツ文化センター 横浜ラポールスポーツ課 事業推進担当課長
14	公益社団法人日本リハビリテーション医学会	委員長	木村浩彰	広島大学病院リハビリテーション科 教授
15	障害者スポーツ委員会	事務局	中村 健	横浜市立大学医学部リハビリテーション 科学教室 主任教授
16	東洋大学	担 当	金子元彦	東洋大学ライフデザイン学部 健康スポーツ学科 准教授
17	早稲田大学	座 長	友添秀則	早稲田大学 教授
18	公益財団法人日本障がい者スポーツ協会	事務局	水原由明	公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 スポーツ推進部 部長
19		事務局	大西将彦	公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 スポーツ推進部 次長
20		事務局	小塩 聡	公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 スポーツ推進部 主査

第1回障がい者スポーツ関係学会 合同コンGRESの開催

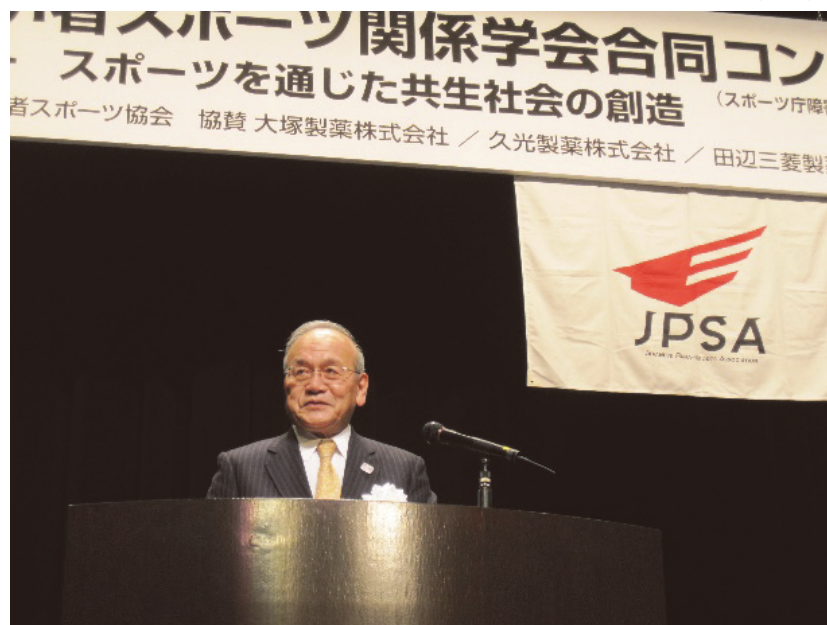


早稲田大学 大隈記念講堂

1日目 (12月16日) 12:00～

◇開会式 主催者挨拶

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 会長 鳥原 光憲



◇来賓挨拶

鈴木大地スポーツ庁 鈴木 大地長官

鈴木 大地長官

田中 聡明障害者スポーツ振興室長



【司会進行】

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会

松田 幸大 安岡 由恵

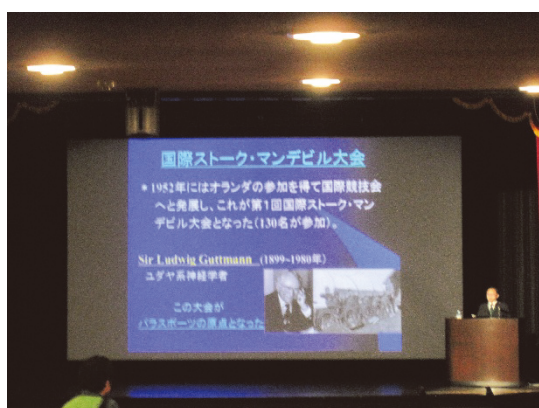
会場風景





記念講演

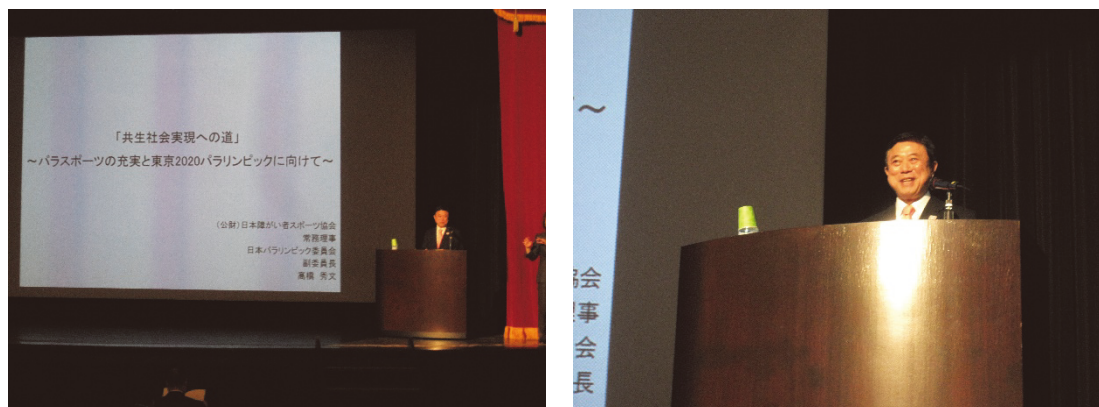
『第19回秩父宮記念スポーツ医・科学賞』の功労賞受賞にあたり
 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会
 医学委員会委員長 陶山 哲夫



基調講演

『共生社会実現への道』

～障がい者スポーツの充実と東京2020パラリンピックに向けて～



公益財団法人日本障がい者スポーツ協会

常務理事 高橋 秀文

シンポジウム

『東京2020 レガシー “スポーツを通じた共生社会の創造”』



座長 友添 秀則氏（早稲田大学）



シンポジスト

（田島氏・齋藤氏・安井氏・伊佐治氏・増田氏・木村氏）

2日目(12月17日)9:00~



挨拶 実行委員長 山田 登志夫
公益財団法人日本障がい者スポーツ協会常務理事

各学会・団体からの企画

9:10~10:40

日本障がい者スポーツ学会／日本リハビリテーション医学会
テーマ『障がい者スポーツを支える医科学を考える』



会場風景



【司会】中村 健氏／大川 裕行氏



【シンポジスト】

荒川 秀樹氏／三上 幸夫氏／安岡 由恵氏



指宿 立氏／尾川 貴洋氏

10 : 50～11 : 40

日本アダプテッド体育・スポーツ学会

テーマ 『温故知新～1964 東京パラリンピックから東京 2020 を考える』



【司 会】植木 章三氏



【講 師】中川 一彦氏

13 : 00～13 : 50

一般社団法人日本体育学会アダプテッド・スポーツ科学専門領域

テーマ 『大学におけるアダプテッド・スポーツ教育』



【講 師】藤田 紀昭氏

14 : 00～14 : 50

日本リハビリテーションスポーツ学会

テーマ 『リハビリテーションスポーツの実際』



【司 会】大仲 功一氏



【パネリスト】

鰻田 亜矢氏／久保田 崇之氏／
伊藤 秀一氏

15 : 00～15 : 50

日本障がい者体育・スポーツ研究会
テーマ 『障がい者スポーツの実践力向上』



【講 師】井田 智之氏／太田 澄人氏／田川 豪太氏

ポスター発表

11 : 50～12 : 20 (奇数番発表)

12 : 20～12 : 50 (偶数番発表)

